

# アフリカの開発における食と教育

<トーキング・タイムのための参考メモ>  
第7回 JICA にいがた国際協力タウンミーティング  
**なじらね、アフリカ**  
**~新潟発、アフリカ体感の旅によるこそ~**  
2009年2月21日(土) 朱鷺メッセ

宮田春夫(新潟大学国際センター)

## 1. 目的・目標と手段

我々は、目的と手段を混同しがちだ。例えば、お金。これは、開発の手段の一つであって、しかも、色々な使い方ができる便利な手段だ。しかし、開発の目的ではない。

我々は、現実社会を前にすると、開発の手段ばかりに目が向きがちだ。そのために、迷いが生じがちだ。そういう時、開発の目的についての認識があると、手段の修正がしやすい。そういう点からも、開発の目的と手段の両方について認識しておくことは重要だ。

## 2. 開発とは何か

アマルティア・セン(ハーバード大学教授)がまとめている(ノーベル賞を授与された。)。

- ・自由の拡大が、開発の目的であり、同時に手段でもある。
- ・開発は、経済だけに関するものではなく、社会及び政治を含む。
- ・開発の根幹は、個人が自分たちの生活を良くする力(capabilities)である。逆に、「貧困」とは、個人が自分たちの生活を良くする力が奪われた状態(deprivation of capabilities)のことである。

自由の拡大: 教育、健康、経済、安全、自由に職を得ることや生産することを自分で決められることや生産手段を持つことを含めた市場へのアクセス、セーフティーネット、公の決定に参加したり調べたり議論したり、批判したりする権利、報道・情報の自由、選択肢があることなどの拡大

生活を良くする力: 健康、長寿、読み書きできること、自由に使えるお金、社会の一員としての自信など

援助をする場合も、(生きるか死ぬかの状態にあるような人に対する緊急援助の場合はともかくとして、)物や金を与えるのではなく、「生活を良くする力」の向上に役立つ援助を心がける必要がある。

アマルティア・センの認識には、次のような背景があると考えられる。

・1960年頃、1人あたり GNP を伸ばすことが「開発」であると思い込まれていた。しかし、1960年代半ばを過ぎると、確かに、開発途上国の1人あたりの GNP は伸びたが、それは、豊かな人が更に豊かになったためであり、貧しい人は貧しいままであることが明らかになった。その反省から、次の2点が認識された。即ち、

- ・開発は、経済面の課題だけでなく、社会面の課題、文化面、政治面の課題にまで取り組んでこそ実現する。
- ・貧しい人たちの人間としての基本的ニーズ(basic human needs: 食糧・栄養、安全な

飲み水、衛生、保健・健康、住まい、読み書きの力等)を満たすことを重視する必要がある。

- ・アマルティア・センは、インド人であり、今日バングラデシュであるダッカで生まれ育った<sup>1</sup>。この地域で、農民は、小作人どころか、農場主に隸属して作物を作る、農奴に近い農業労働者である。都市には、路上で生まれ、路上で死んでいく人が大勢いる。彼の「開発」の議論では、そのような状態からの「開発」が主たる課題になっている。
- ・アマルティア・センは、ILO の委託により、アイルランド、イギリス領インドのベンガル地方(現在のバングラデシュを中心とする地域)、サヘル地域(サハラ砂漠の南の縁の地域)等での飢餓の実証研究を行った。この研究において、彼は、飢餓は、食糧の供給量の減少によって自動的に起こるのではなく、社会の状態や政治などが決定的な要因になっていることを解明した。つまり、国全体で見ると、食糧は十分にあった。その中で、特定地域等の個人や家庭が、現金等の代替手段によって食糧を手に入れる力を奪われていることが重大な要因であった。それは、統治しているのがよそ者(アイルランドを併合していたイギリス(その時、イギリス本土は豊作であった。)、また、インドを植民地としていたイギリス)で、統治されている人たち(イギリスに併合されていたアイルランドの人たち、イギリスの植民地とされていたインドの人たち)が食糧を手に入れることができるようとする措置を講じなかつたこと、また、民主主義が機能していないために困っている人たちに手を差し伸べるべきだという世論が起らなかつたことによるところが大きかったのだった。

開発課題は経済だけで考えるのではなく、社会や政治も一緒に捉えた包括的な課題として対処する必要があるとの彼の指摘も重要だ。これは、彼が初めて指摘したのではなく、それ以前から、例えば、「開発」学の研究に関し、Toye<sup>2</sup>も、開発経済学は、相互に関係する様々な専門分野から成る開発研究の中の一専門分野であり、経済学の視点だけでは開発学は成り立たないと指摘している。開発途上国の開発課題を論じた Handelman<sup>3</sup>も、開発途上国の開発課題について「経済的低開発、社会的低開発及び政治的低開発(economic underdevelopment, social underdevelopment and political underdevelopment)」と表現している。

### 3. 現地の人たちを見る目 何かしてくれることを待っているのではなく、自ら努力していること

同じくアマルティア・センが言っていることとして:

人々は、政府や外国の援助機関・団体が何かしてくれることを待っている受け身の存在 (passive recipient)ではなく、自分の生活を良くする能動的主体(agent)である。

<sup>1</sup> インドでは、植民地住民が団結して植民地支配に反旗を翻すことを防ぐため、イギリスが宗教により住民を分断した(多くの植民地で、植民地住民の分断に、宗教とともに、「民族」の区別も利用した。)。その結果、1947年に植民地インドが独立する時、イスラム教徒が優勢な地域はパキスタンとして、ヒンドゥー教徒が優勢な地域はインド共和国として分離独立した。その際、東パキスタン(その後、1971年にパキスタンから独立してバングラデシュとなった。)からは260万のヒンドゥー教徒等がインド共和国に逃れ、インド共和国からは70万のイスラム教徒が東パキスタンに逃れた。同様にして、西パキスタンからは750万のシーコ教徒やヒンドゥー教徒がインド共和国へ、インド共和国からは650万のイスラム教徒が西パキスタンに逃れた(高橋通浩、1994:世界の民族地図、422pp. 作品社)。住民の多数はイスラム教徒だが、イギリスが「間接統治」の手段として使っていたマハラジャ(藩王)がヒンドゥー教徒であったカシミールは、いまだ、インド共和国とパキスタンとの間で帰属が争われている。

<sup>2</sup> J. Toye: Dirigisme and Development Economics in *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 9, No. 1, 1985, p. 13 (Charles P. Oman and Geneshan Wignaraja, 1991: The Postwar Evolution of Development Thinking, 272 pp., St. Martin's Press in association with the OECD Development Centre から引用)

<sup>3</sup> Howard Handelman: The Challenge of Third World Development, Second Edition, 292 pp., Prentice Hall, 2000; Third Edition, 2002

佐藤寛(アジア経済研究所)他<sup>4</sup>も、対象国や援助プロジェクトの種類にかかわらず、海外からの援助プロジェクトに対する「村人の戦略」があることを明らかにしている。同じく佐藤寛(2005)は、「相手の価値観を無視した支援は相手の生存戦略をゆがめる」ことや、「安易な施しは人を堕落させる」ことも指摘している。もっとも、「よそ者のパワーは否定的なものばかりではない。むしろ、肯定的に利用できるパワーがあるからこそ、よそ者が途上国に出かけていく意味もあるのだ。」とも指摘している。

児玉谷史朗(一橋大学社会学部教授)<sup>5</sup>も、ザンビアでの農民の行動についての実証研究により、「農民は[「グローバリゼーション」という要因による]自由化以外の要因による環境変化も含め、新しい状況に不断に対応し、調整していること、「農民は、環境の変化に対応しつつ、新しい機会を利用している」ことを明らかにしている。

2005-2007年に宮田と学生たちがマダガスカルで見た農民も、次のような努力をしていた。<sup>6</sup>

- ・御主人が一代で、湿地だった谷間を水田に開発した。(せいぜい牛の力が使える程度で、機械などはない。)
- ・湿地を開発し尽くしたので、現在は畑を開発し、色々な作物を試している。
- ・畑に植えた苗にシダをかぶせて乾燥を防ぎ、ジョウロで水をやるという努力をしている。
- ・道路がなくても出荷でき、政府買い取りにより価格も保証されているタバコを栽培して現金を得ている。(勿論、タバコが人体や社会にもたらす問題を重大に受け止めるべきだが、道路もなく、市場も遠いところで現金を得る方法として、開発途上国多くの場所でタバコ栽培が行われている実態がある。)
- ・新たにタピオカ栽培を試みる。
- ・2007年には、新たにパッショナ・フルーツの栽培も試みていた。
- ・国連開発計画(UNDP)の地球環境ファシリティー(GEF)小規模無償資金協力の資金を得てNGOが実施するプロジェクトに参加して、新しい作物の栽培や堆肥作りを試みる。
- ・ニワトリやガチョウを飼って卵や肉として売って現金を得る。
- ・池を造って魚を育て、それを町で売って現金を得る。
- ・ヨーロッパのNGOがくれるマツやユーカリの苗を植えてみる。
- ・残存自然林を訪れる研究者等が出てきたので、ゲストハウス自分で作る。(但し、思ったほどお客様が来なかったとのことで、2007年の訪問時点では物置になっているとのことだった。前記植樹も後に問題を生じた。全てが期待通りに進むわけないことも事実だ。)
- ・畑に自家用のコーヒーを植え、完熟させた豆でまろやかなおいしいコーヒーを楽しむ。
- ・この家では、このように努力して現金を得て、悪路を歩いて1時間半位かかりそうな町の学校に娘さんを通わせている。

#### 4. どうしてアフリカの条件が悪いのか

それぞれの地域の植民地化の特徴について、開発途上国の政治を論じた Clapham<sup>7</sup>は次のよう

<sup>4</sup> 鈴木紀: 開発プロジェクトにおける組織・制度づくりの課題、荒木美奈子:「プロジェクトの組織」と「地元の制度」が齟齬をきたす場合: タンザニアにおける灌漑プロジェクト、角田宇子:「プロジェクトの制度」の中で「地元の制度」の矛盾が顕在化する場合 フィリピンの灌漑プロジェクト、稻岡恵美:「プロジェクトの組織」を「地元の制度」に適合させる試み: フィリピンの集落薬局(医薬品回転資金)プロジェクト、佐藤寛:「プロジェクトの制度」を「地元の制度」が読み替えてしまう場合、兼川千春: イエメンの都市貧困層に対する住民参加(以上、いずれも、第10回国際開発学会全国大会要旨論文集、1999年)、佐藤寛、2005: 開発援助の社会学、268 pp. 世界思想社

<sup>5</sup> 児玉谷史朗、1999: ザンビアにおける農業流通の自由化、大林稔(編)「アフリカ: 第三の変容」pp.128-146、昭和堂

<sup>6</sup> <http://kokusaikaihatsuken.net/mada2007.aspx>。また、国際開発研究会、2008: アジアの国マダガスカル訪問・交流事業報告書、46 pp.

<sup>7</sup> Christopher Clapham: Third World Politics: An Introduction, 197 pp., University of Wisconsin Press, 1985 (今でも出版されているくらいの好著。)

に表現している。そして、今日の開発途上国、とりわけアフリカの国々の多くが、いまだにその後遺症に苦しんでいる。<sup>8</sup>

**アフリカ:** ヨーロッパ人の目に映ったアフリカは、ほとんどのところが貧しく、支配の価値がほとんど無かった。富があるようには見えず、しかも内陸に入していくのは容易でなかったから、アフリカは、海岸部に少数居住した以上にヨーロッパ人を引きつけなかった。1880年代終わりになって漸く植民地らしい占有を行うようになった時も、現地の社会や地理的な区分とは無関係に人為的に植民地管理境界を引いた。但し、スワジランド、レソト、ルワンダ、ブルンジといった一部の王国は、ヨーロッパ植民地の中の小植民地として扱われた。

**アジア:** ヨーロッパ人の目に映ったアジアは、豊かだが、しかし、支配するのは容易でなかった。アジアの現地の社会の力は、破壊したり、現地に入ったヨーロッパ人の社会の支配下に入れられるようなものではなかった。そのため、植民地化は、既存の政治システム[例えば、インドでは、マハラジャによる藩王国]を支配体制として取り込んだ[植民地経営学においてこれは理論化され、「間接統治 indirect rule」と呼ばれた。]。そして、多くの場合、現地の国のそれまでの境界を維持したばかりでなく、統治者[例えばマハラジャ]も維持した。

**南北アメリカ:** ヨーロッパ人の目に映ったアメリカ(南北アメリカ、カリブ)は、豊かであると同時に容易に支配できるものであった。この地域における植民地化は、徹底していて、かつ残虐なものであった。残虐な方法によって徹底して現地のアメリカ社会を破壊した。現地の社会を破壊したことにより、ヨーロッパ指向の経済を押しつけることが可能になった。ブラジル、カリブ地域及び米国南部の砂糖、タバコ、綿花、コーヒーのプランテーションの労働力は、アフリカから輸入した奴隸であった。伝統的・社会或いは地元社会が事実上無くなつたことで、政治面でも幅広く特徴が生じた。優勢な勢力は、ほとんどヨーロッパから来た者である。進んだ都市化・工業化ばかりでなく、エリートが土地と国家を支配することから来る搾取関係にも起因して、階級を巡る政治が際立ち、そのことにより、アフリカやアジアの国家にも見られるような状態をもたらした。[国民中心ではなく]国家の役割が強調され、そのような国家の守り手でありかつ受益者である官僚的ブルジョワが支配者の地位を確保し、とりわけ軍の介入による政治の結果が第三世界の特徴を示している。

彼は、宗主国が、エスニック・グループ<sup>9</sup>の調査を詳しく行い、エスニック・グループ(植民地のそれについては、通常、「民族」ではなく「部族 tribe」と呼ばれた。植民地支配をした側のエスニック・グループを「部族」と呼ぶことはない。)の違いを強調し、また、特定のエスニック・グループに集中的にキリスト教を布教するなどしてエスニック・グループ、宗教によって現地住民を分断し、団結して植民地支配に抵抗することを防いだことも明らかにしている。更に、独立後の国家経営もトップダウンの植民地経営の体制を引き継いだことも明確にしている。

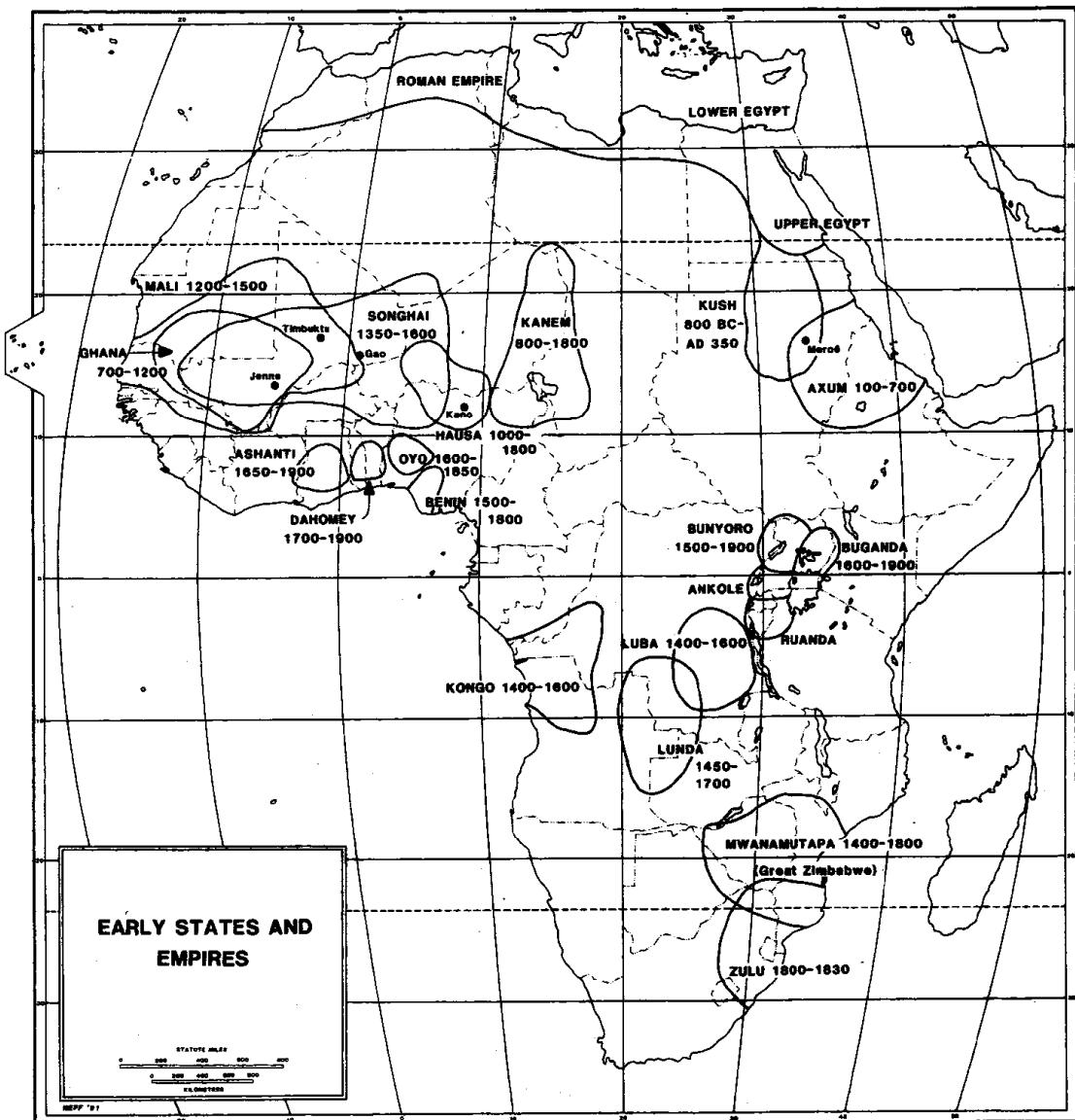
アフリカは、このようにして、他地域の植民地にも共通するエスニック・グループや宗教による人々の分断及び植民地経営のための国家体制を引き継いだことに加え、植民地化以前の国家やエスニック・グループや言語の境界を無視した植民地境界を独立達成時に引き継がなければなら

<sup>8</sup> アジアでも、イギリスが、住民を民族により分断したばかりでなく、少数民族の中では大きかったカレン族にキリスト教を集中的に布教し、更にはそのカレン族を使って植民地軍と植民地警察を作つて間接統治を行つたミャンマーは、深刻な後遺症に苦しんでいる。インドの例は既に触れた。南北アメリカ、カリブ、オーストラリア、ニュージーランド等では、現地住民が極端な少数派になつたり、絶滅してしまつたりした(カリブ諸国)結果、「後遺症」では必ずしも十分に表現できない問題を抱えている。イギリスが連れてきたインド人が多数になつてしまつたフィジー、最大多数ではないにしても、中国人とインド人が大きな集団を作つてマレーシアの例もある。

<sup>9</sup> エスニック・グループを巡る諸課題については、次の本が大変に明快に論じている。但し、アフリカについてはカバーされていないので、既に紹介した Christopher Clapham: *Third World Politics: An Introduction* などで補う必要がある。

塩川伸明「民族とネイション ナショナリズムという難問」、223 pp. 岩波新書、2008年

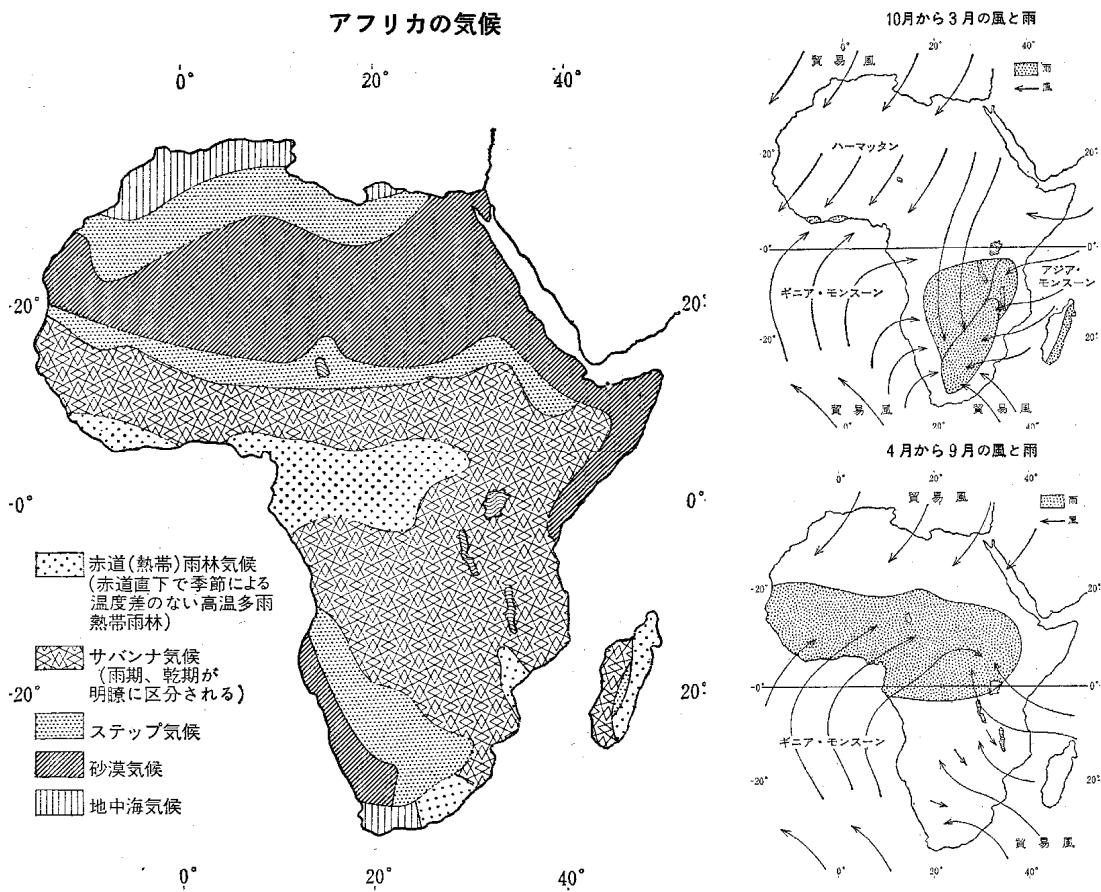
なかったため、他の地域に比べて不利な条件を抱えている。実際、政権は、その政権を支えている特定グループの利益確保を優先しがちであること、そのような権益グループ間で紛争が起こると、権力者は、それをエスニック・グループまたは宗教間の紛争にすり替えて責任を逃れる等することが多い。実際、ルワンダの紛争、最近のケニアの紛争等も、発端は、エスニック・グループ間の紛争ではなく、権益グループ間の争いだった<sup>10</sup>。



Adapted from Alan C. G. Best and Harm J. deBlij, *African Slavery* (New York: John Wiley and Sons, 1977), p. 64; and Reuben K. Udo, *A Comprehensive Geography of West Africa* (New York: Africana, 1978), p. xiv.

植民地化前のアフリカの国家の主なものと現在の国家の境界(日本の北方の境界がそうであったように、現代の「国民国家」(支配者によってその地域の住民が支配されているのが「国家」であるではなく、自分たちがその国を造っているという意識を持っている「国民」が作っている国家)になる前は、アフリカでも、国家の境界は必ずしも明確ではなかった。)  
 (April A. Gordon and Donald L. Gordon (ed.): *Understanding Contemporary Africa*, Fourth Edition, 477 pp., Rienner, 2007)

<sup>10</sup> 岡倉登志: 内戦・民族紛争の実態と問題点 「アフリカの角」と「大湖地方」の事例、岡倉登志(編著)「ハンドブック 現代アフリカ」 pp. 231-258、明石書店、2007



(外務省情報文化局(編)「あふりか アフリカ サハラの向こうの世界」349 pp. 世界の動き社、1984)

## 5. アフリカの基礎データ

### (1)自然地理

非常に多様であることを認識する必要がある。

南北への広がりに関し、確かに、赤道を挟んで、大陸の3分の2が、南北回帰線の間に入るが、北端は北緯37度で、新潟市と同じであり、南端は、南緯34度で、オーストラリアの首都キャンベラと同じである。日本で北緯34度は、関門海峡付近である。

そのようにして、緯度の面からも熱帯・亜熱帯ばかりではないが、これに、卓越風、季節風、地形、標高などの要因が加わるので、気候は更に多様である。平均高度が3,000メートルを超えるエチオピアの高原の気候が快適であること、標高1,600メートルのケニアの首都ナイロビ等も高原の気候であることなどはよく知られている。マダガスカルも、中央高地にある首都アンタナナリボ(1,200メートル)の気候は快適である(冬の朝は10度以下になる。)。また、内陸は温度変化が激しい。

冷たい海流で冷やされた偏西風は、陸地で温められると乾燥し、大陸北部では広大なサハラ砂漠を作り、南部ではナミブ砂漠等を作っている。ソマリア周辺も乾燥している。他方、コンゴ地域やギニア湾岸地域は、熱帯多雨気候となっている。偏西風が南北へ季節移動することや、季節風により、北回帰線と南回帰線に挟まれた地域を中心に、乾燥した地域では乾季と雨季があることにも留意する必要がある。更に、乾季と雨季のあるような地域では、降水量が、年によって大きく変動し、また、発達した積乱雲によって降ることが多いために、降水のあった場所となかった場所との降水量の差が大きいことにも留意する必要がある。これは、一方では洪水や農作物の流失をもたらし、他方では、干ばつや飲料水の不足、或いは、廃水が薄められることによる深

刻な水質汚濁を引き起こす。

そのような気候に応じて、自然植生も、植物のほとんどない砂漠、多少は降水のある場所でのステップ、年に数百ミリの降水のある地域でのサバンナ、疎林、多雨地域での密林まで、多様である。

しかしながら、長い歴史の中で、人間が耕作、牧畜、或いは林野火災を起こすこと等により、その自然を改変してきたので、自然植生が残っているのは、日本と同様にして、急斜面等、わずかの場所である。他国の多くの人が、アフリカというと野生動物の楽園のように思い込んでいるが、そのように大半の自然植生が失われているので、野生動物の生息している場所は、国立公園や野生動物保護区などに限られている。特に、都市で生まれ育った人たちにとって、野生動物は動物園でしか見たことがないのが普通である。

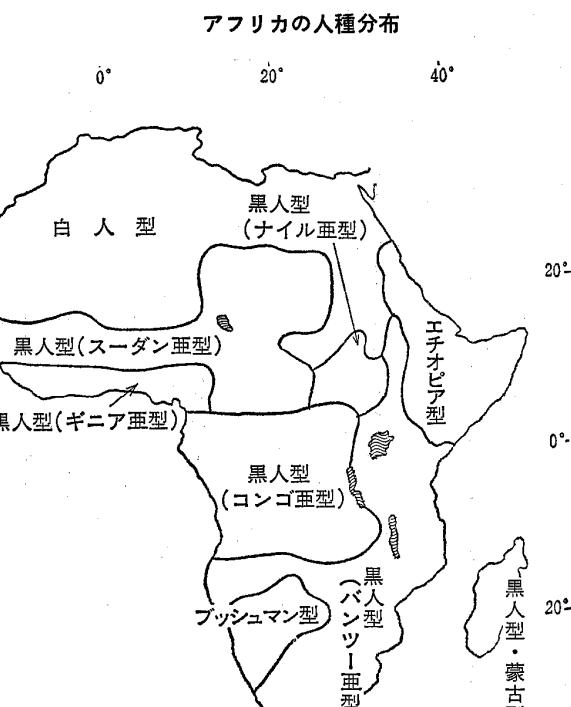
## (2)人文地理

人間の横断が容易ではないサハラ砂漠を挟んで、それより北と南とでは、歴史や社会の状況がかなり異なるので、北アフリカとは別に「サブサハラ・アフリカ(サハラ以南アフリカ)」を区分することが多い。そして、「アフリカ」を論じる場合、サブサハラ・アフリカを論じていることも多い。(宗教やエスニック・グループの特性から、北部が北アフリカの特性を持つ一方、南部がサブサハラ・アフリカの特性を持つスーダン(「南の国」の意味を持つ。)は、地理的には北アフリカに入れられるのが普通だが、国連の統計ではサブサハラ・アフリカに入れられている。)

### (a) エスニック・グループ

エスニック・グループの特定は容易でない。同一の「民族」との意識を持っていた集団が分裂したり、その逆もある。同一民族の意識の根拠になるものとして、言語、宗教等々があるが、それぞれの集団毎に同一民族意識の根拠になっている特性が異なり、また、変化する。<sup>11</sup>更に、特に大陸では、集団の移動もかなりある。しかし、右の図のような表現が、おおざっぱな状況を示しているかもしれない。北アフリカは白人型、マダガスカルはアジア系主体(その言語はボルネオ島南部に一番近い。)、それ以外のアフリカ主要部は黒人系とされる。

(右図の出典: 外務省情報文化局(編)「あふりか アフリカ サハラの向こうの世界」<sup>20</sup> 349 pp. 世界の動き社、1984)



### (b) 言語

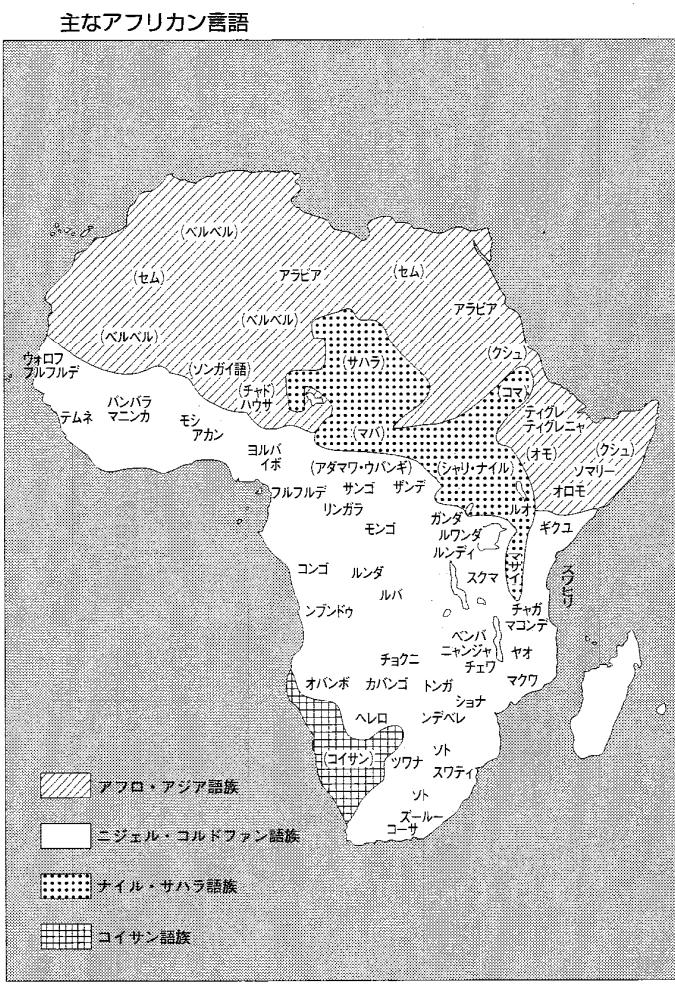
エスニック・グループと同じく、言語についても特定や区分が難しい。例えば、統計言語学の研究によれば、同じ「日本語」とされている「東京方言」と「(沖縄本島南部の)首里方言」の差は、別の言語とされている「フランス語」と「スペイン語」よりも遠い。<sup>12</sup>しかし、アフリカ固有の言語の数について、800、1,000、1,500などの説がある。世界人口の10分の1のアフリカには、

<sup>11</sup> 塩川伸明「民族とネイション ナショナリズムという難問」、223 pp. 岩波新書、2008年

<sup>12</sup> 安本美典「日本語の起源を探る—コンピュータがはかる“やまとことば”成立のモデル」、202 pp. PHP研究所、1985年

世界の言語の 4 分の 1 があるとも言われる。<sup>13</sup>しかし、いずれにしても、言語の数はかなり多いと言える。

また、アフリカには、(i)各の地域的レベル(特に非都市部)で話され、エスニック・グループの下層部の連帯の意識の核となっている言語、(ii)アラビア語やそれから派生した言語(東アフリカで広く使われるスワヒリ語など)、アラビア語の強い影響を受けた言語のように広く超国家レベルでも使われ、都市大衆に基盤を置きながら、都市と農村の間や国境を越えた人々の間をつないでいて、しかし、第一言語ではなく第二言語として話す人が多い言語、(iii)ヨーロッパの言語がアフリカ化した言語(アフリカーンス語、ビジン英語等)、(iv)植民地支配によって導入された、国家レベルの行政の言語であり、国際コミュニケーションの言語であり、高等教育の言語であり、エリート・ホワイトカラーのシンボルとなる言語であるヨーロッパ語(英語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語など)といった区分もできる。<sup>14</sup>更に、ヨーロッパ語またはアラビア語を主体にし、一部では現地の主要言語も採択されていることのある「公用語」がある。

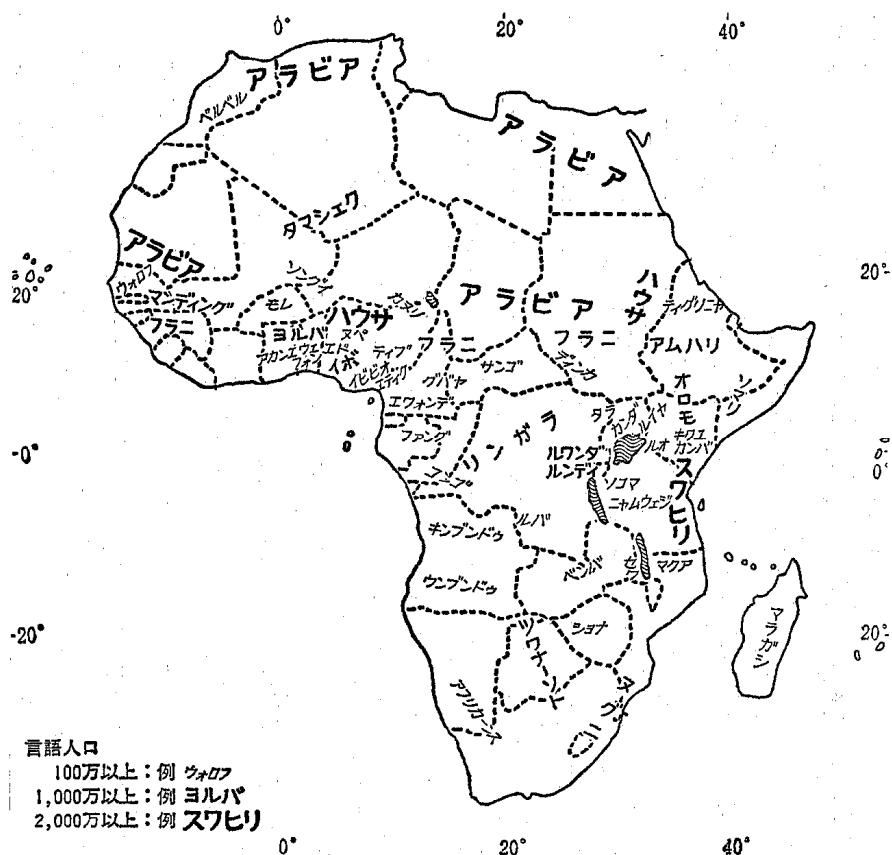


比較言語学の観点からのアフリカの主要言語の分類  
(宮本正興: アフリカの言語 その生態と機能)  
(マダガスカル語はアジア系なので、アフリカ語には入っていない。)

<sup>13</sup> 宮本正興: アフリカの言語 その生態と機能、岡倉登志(編著)「ハンドブック 現代アフリカ」、pp. 151-179、明石書店、2007

<sup>14</sup> 前記宮本正興: アフリカの言語 その生態と機能

アフリカの主要言語分布



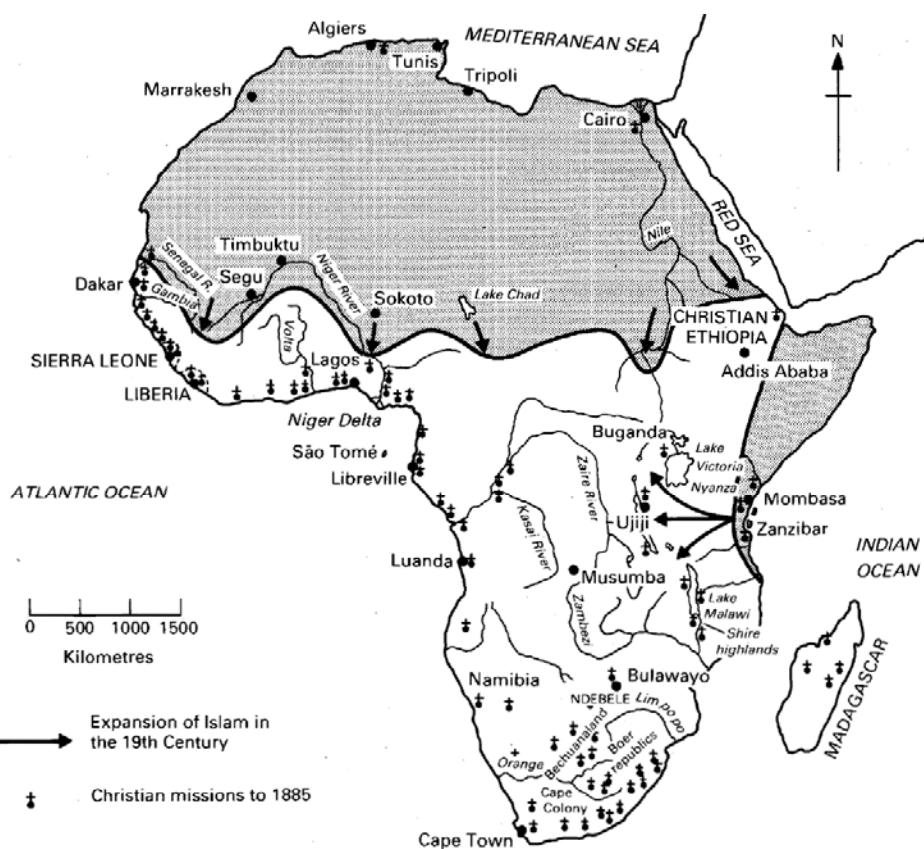
出典: Africa—South of the Sahara 1979—80  
(Europe Publications Limited, 1979)

地域の共通語の主なもの(外務省情報文化局(編)「あふりか アフリカ サハラの向こうの世界」、349 pp. 世界の動き社、1984)

### (c)宗教

宗教に関しても、宗教への強い意識を持っている人と、そうでない人とのあるので<sup>15</sup>、アフリカの宗教の概要を示すのは容易でない。しかし、図のように、イスラム教が北部から徐々に南下し、その後、ヨーロッパのキリスト教が南の海岸から少しづつ内陸に入っていた図式がある。しかし、イスラム教に比べると、キリスト教の浸透は限られ、伝統宗教が優勢な地域が多い。その状況を、どの宗教が卓越しているかの図で示した一例が、二番目の図である。なお、エチオピアのキリスト教は、ヨーロッパからではなく、古い時代に発祥の地付近から直接伝わったもので、コプト教とも呼ばれる。

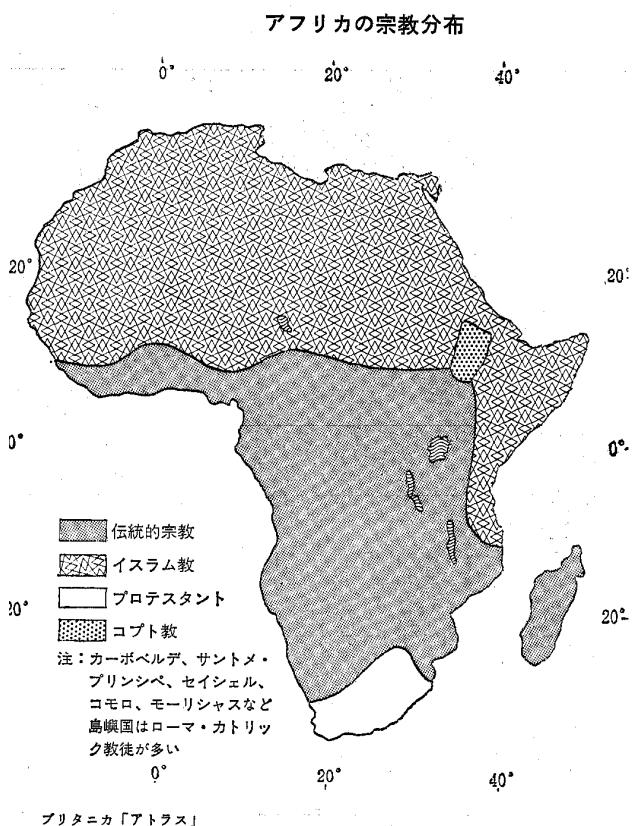
<sup>15</sup> ブルキナファソで、日本人には、キリスト教会で結婚式を挙げ、神道の神社に初もうでに行き、仏教で葬式を執り行うような人がごく普通であると話したところ、「ブルキナ人みたいだ。」と言われたことがある。但し、ブルキナ人でも、すべての人がそうであるわけではなく、特定の宗教に強い意識を持っている人もあるだろう。



Christianity and Islam in Africa, to 1885

Kevin Shillington, 1989: History of Africa (first edition), 434 pp., St. Martin's Press

(上の図) Kevin Shillington: History of Africa, first edition, 434 pp, St. Martin's press, 1989



(左の図) 外務省情報文化局(編)「アフリカ アフリカ サハラの向こうの世界」349 pp. 世界の動き社、1984

### (3)人間開発指数(Human Development Index: HDI)

人間開発指数は、センの開発概念に沿い、それぞれのところの人が、自分たちの生活を良くする力を示すものである。但し、生活を良くする力の不足が問題になるような国では統計値も十分に得られないため、そのような国でも数値が得られるような項目だけで代表させている。

開発途上地域の地域別平均値(2005年)の比較(UNDP: Human Development Report 2007/2008)

地域	HDI 値	出生時 平均余命	成人 識字率	就学率	1人当たり GDP	指標		
						平均余命	教育	GDP
アラブ	0.699	67.5	70.3	65.5	6,716	0.708	0.687	0.702
東アジア・太平洋	0.771	71.7	90.7	69.4	6,604	0.779	0.836	0.699
ラテンアメリカ・カリブ	0.803	72.8	90.3	81.2	8,417	0.797	0.873	0.740
南アジア	0.611	63.8	59.5	60.3	3,416	0.646	0.598	0.589
サブサハラアフリカ	0.493	49.6	60.3	50.6	1,998	0.410	0.571	0.500

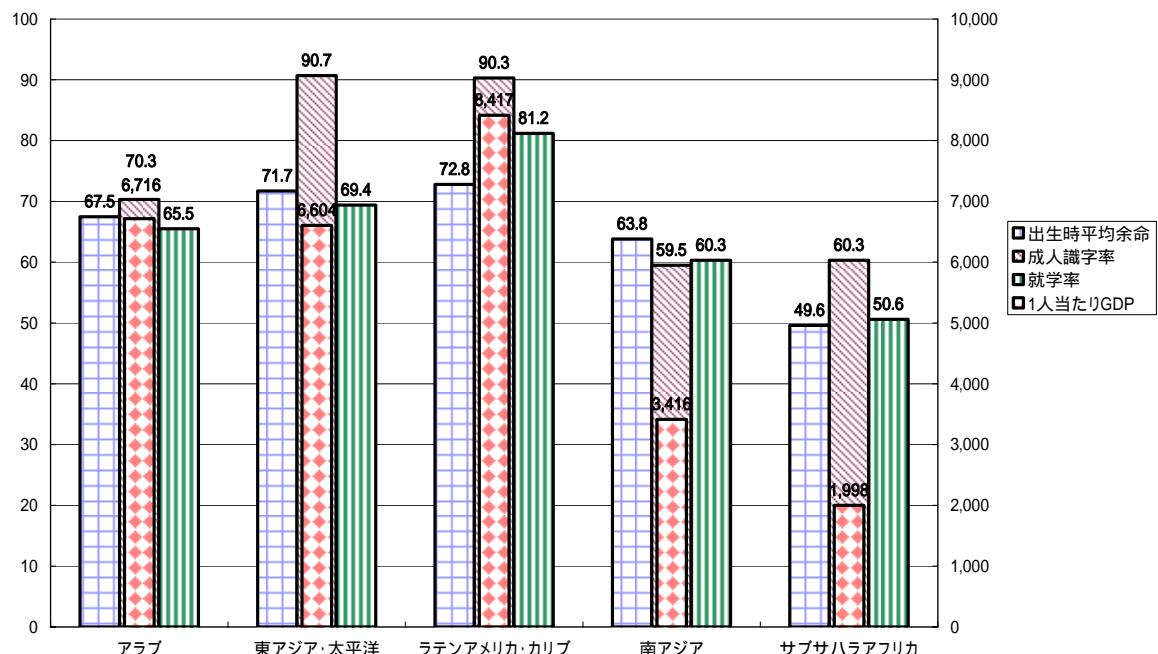
成人識字率は15歳以上で、1996-2005年値。

1人当たりGDPは、購買力平価で、単位は米ドル。

平均余命(年)または  
識字率・就学率(%)

各開発途上地域の人間開発指数の要素の値

1人当たりGDP  
米ドル(購買力平価)



- 人間開発指数が0.5未満の「低位人間開発国」は全てサブサハラ・アフリカの国。
- 人間開発指数が0.5以上0.8未満の「中位人間開発国」の下部の国が多くがサブサハラ・アフリカの国。

## 6. アフリカの食と教育のデータ

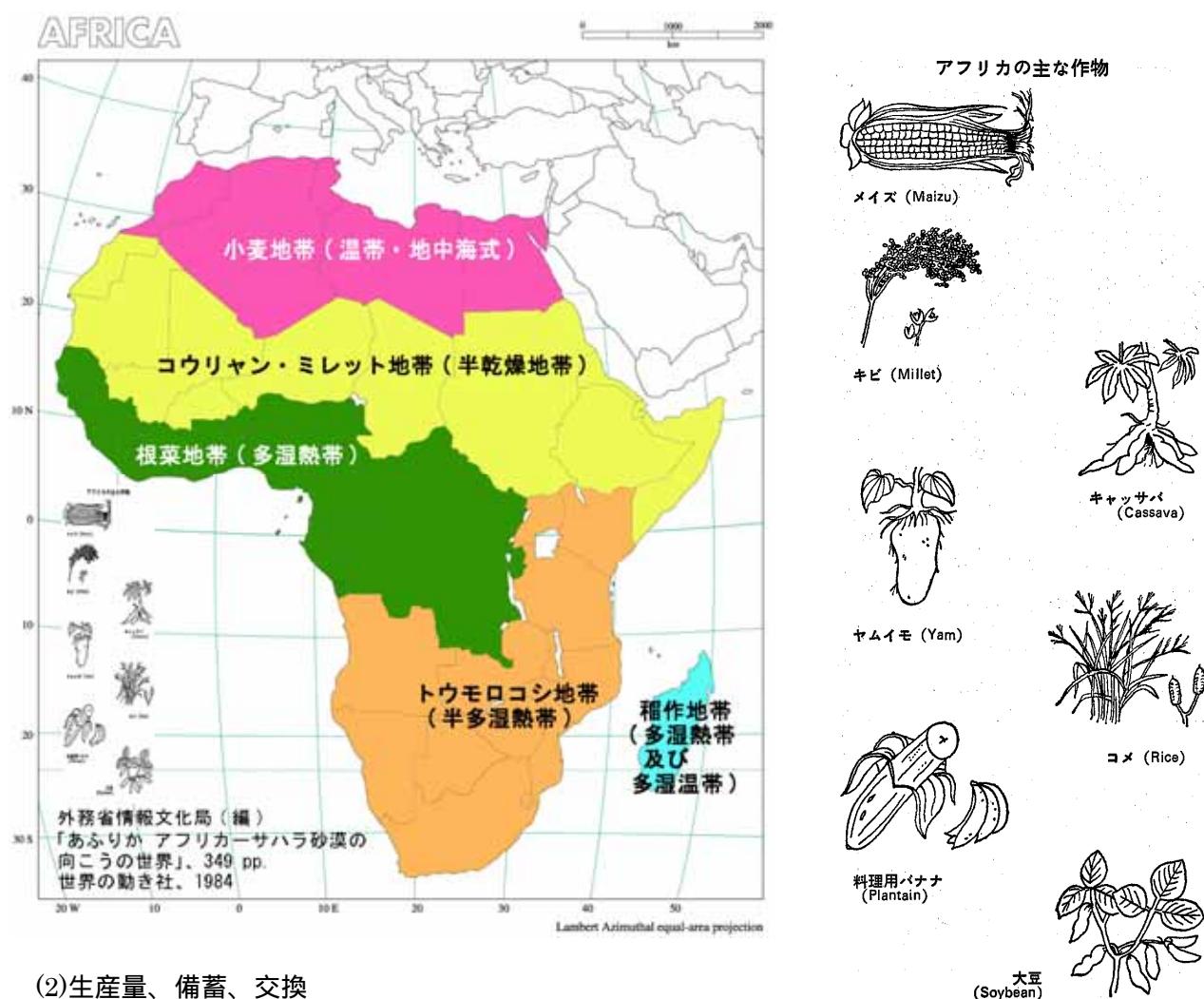
### A. 食

#### (1)何が主食か

外務省情報文化局(編)「あふりか アフリカ サハラの向こうの世界」<sup>16</sup>によれば:

<sup>16</sup> 外務省情報文化局(編)「あふりか アフリカ サハラの向こうの世界」、349 pp. 世界の動き社、1984(作物の図も同じ本から)

- ・北部の地中海沿岸諸国は小麦地帯。
- ・サハラ砂漠周辺の半乾燥地帯の比較的湿気のある地域はコウリヤン。比較的乾燥している地域ではミレット(トウジンビエ)。(この地帯では、他にピーナッツ、綿花なども栽培。)
- ・西部の多湿熱帯で土壤がそれほど肥沃でない地帯は、ヤムイモ、キャッサバのようなでんぶん質根菜が主たる作物。(キャッサバは約400年前に南米から、ヤムイモは約200年前に東南アジアから入った作物。それが今では主食になっている。ヤムイモはヤマイモの仲間。蒸した上で餅状について食べる。イモは、運搬や貯蔵に難があるので、この地域でも、都市では米がよく食べられる<sup>17</sup>。)
- ・南東部の半多湿熱帯で最も重要な作物はトウモロコシ。(トウモロコシも南米の原産のものが、アフリカの主食になったもの。このトウモロコシと共に作されることの多い作物として、比較的乾燥した地帯では綿花、大豆、コウリヤン、ピーナッツなど。比較的多湿な地帯ではコーヒー、ココア、でんぶん質根菜など。)
- ・マダガスカルでは米。(他に、西アフリカや東アフリカの一部地域でも栽培されている。)



## (2)生産量、備蓄、交換

アマルティア・セン(1999)が指摘しているように、食糧の不足は、生産量と人口との機械的な関係で決まるものではない。全ての人が自ら食糧を生産しているわけではなく、他の手段で収入等を得て、それを食糧と交換することで食糧を得ている人も多い。また、食糧を生産している人

<sup>17</sup> 国際協力事業団国際協力総合研修所: サブ・サハラ・アフリカにおける農業開発協力のあり方に関する基礎研究報告書、137 pp. 1997

も、自分で生産できなようなもの(例えば、牧畜民にとっての穀物等)は、交換により手に入れている。このようにして、食糧生産自体だけでなく、様々な方法で食糧を手に入れる力が問題になる。その力のためには交換が重要であり、かつ、その交換の条件(自分の作ったものとの交換条件や自分の持っている現金でどれだけ買える価格になっているか)が問題になる。

サブサハラ・アフリカでは<sup>18</sup>、食糧の生産量の拡大そのもの、食糧を手に入れて(通常は、労働等によって現金を得て、それで食糧を購入する。)それを自分のものとして自由に使う力<sup>19</sup>、更には、生産された食糧を次の収穫期までまたは生産力が少ない年に備えて備蓄しておく体制や施設、また、生産された食糧を都市等の非生産者や不作だった地域に運ぶための輸送手段等、様々な面に課題がある。

アフリカ内の食糧生産自体についても、1997年 の国際協力事業団国際協力総合研修所: サブ・サハラ・アフリカにおける農業開発協力のあり方に関する基礎研究報告書では、西アフリカでは生産が伸びているとしつつ、他では人口増加の伸びを下回りがちだとし、次の問題を挙げている。

- (a) 農業にとって最も基本的な生産資源である土地と水に関し、現在耕作されていない土地の多くが、急傾斜、排水不良、礫質の土壤など、耕作に不利な条件の土地である。特に、砂質地及び礫質地が多い。資金に加え、降水量、地形等の制約もあり、灌漑も難しい[サブサハラ・アフリカでは98%が天水農業である。山のあるモロッコなどでは、古くから灌漑。]。
- (b) 耕地面積の拡大が難しいことから、単位面積あたりの収量を増やすことが重要で、そのためには肥料の投入が重要であるが、肥料購買力が低い。また、品種改良も重要であるが、これまでに改良された米、小麦、トウモロコシ等は、アフリカの自然条件に向かず、また、市場指向の品種であるため、自給自足型のアフリカの農業には必ずしも適さない面がある。乾燥地の主要食糧作物であるソルガム[コウリヤン]やミレット[トウジンビエ]は、これまでのところ、改良品種がないに等しい。
- (c) 道路や鉄道の未整備のために、消費地で不足している食糧が生産地で滞貯しているなどの問題が見られる。また、流通施設の不備によるロスも多い[途中で腐ったり、ネズミに食べられたり等。収穫、貯蔵、輸送の過程全体のロスが20%に及ぶとも言われる。]。また、このようにして市場へのアクセスに問題があるため、生産者に増産のインセンティブも働きにくい。

## B. 教育

### (1) どうして知が重要なのか

既に述べたとおり、読み書きできることを基礎とする教育の成果として期待されるものは、個人が自分たちの生活を良くする力の重要な要素である。読み書きできることによって生活を良くすることにつながる情報を得ることできるし、計算の力と併せてより合理的な栽培や経営などができるようになり、また、仲買人等からだまされにくくなる。職の選択の自由度も高まる。病気の予防の知識を持つことができる。政府のあり方について議論したり批判したりもしやすくなり、より多くの人と連帯しやすくなり、また、政治参加もしやすくなる。都会に出稼ぎに行った、また、就職した家族とも連絡が取れる。更には、効率的な技術の修得・開発、社会の連帯感の強化、共通の理念の形成、文化の発展等にも寄与する。このようにして、様々な面で、幅広く生活を良くすること、自由を拡大することに役立つ。

<sup>18</sup> 前記国際協力事業団国際協力総合研修所: サブ・サハラ・アフリカにおける農業開発協力のあり方に関する基礎研究報告書によれば、北アフリカでは、問題が比較的少ない。

<sup>19</sup> アマルティア・セン(Poverty and Famines, 257 pp. ILO, 1981; Development as Freedom, Anchor Books, 1999)は、これを「entitlement」と呼んでいるが、これまでのところ、これがうまく和訳されていない。なお、「entitlement」は、アマルティア・センがよく引用しているRawlsの論考などでも使われている(例えば、Theory of Justice (538 pp. Harvard University Press, 1971)を補足する意味を持つとされる1980年代のRawlsの講義録をまとめたJustice as Fairness, 214 pp. Belknap Press of Harvard University Press, 2001。)。

なお、教育に関する現在の課題等についての認識として、JICA ウェブサイト<sup>20</sup>では次のように説明している。

#### (a)活動概略

JICA は、世界中のすべての人々が教育を受けられるという目標に向かって、開発途上国における基礎教育の普及に取り組んでいる。また、開発途上国の貧困削減と経済発展を支える人材育成のために、高等教育・技術教育の充実を支援している。

#### (b)基礎教育

基礎教育とは就学前教育、初等・中等教育、さらには識字教育などを含み、人々が生きるために最低限必要な知識・技能を獲得するための教育活動。また、基礎教育を受けることは、すべての人々にとっての基本的な権利であるばかりでなく、平和で安定した世界を構築するための基礎でもある。

国際社会では「万人のための教育」( Education for All = EFA ) を実現するために、これまでにもさまざまな取り組みを行ってきた。しかし、21世紀に入った現在でも、世界には開発途上国を中心として、7億7000万人をこえる成人の非識字者（読み書き・計算のできない人）が存在し、学齢期にありながら就学していない子どもは1億人にものぼっている（UNESCO, Global Monitoring Report 2006 より）。このため、2000年セネガルのダカールで開催された「世界教育フォーラム」では、「2015年までの初等教育の完全就学と修了の達成」「識字水準の50%改善」「2005年までの男女格差解消」「教育の質の向上」などの目標が「ダカール行動の枠組み」として採択された。現在では、この「ダカール行動の枠組み」が国際的な教育開発・援助政策の基本的な指針となっており、目標達成に向けたさらなる取り組みが求められている。

#### (c)高等教育・技術教育

高等教育は、中等教育修了後に大学や短期大学、技術専修学校などの教育機関で実施される教育・訓練・研究指導。また技術教育は、職に就いて仕事をするのに必要な実践的な技術、態度や心構えを学ぶもの。国の経済発展に必要な中核的人材の育成、知識の生産や普及を行うのと同時に、個人の自己実現のための教育機会を拡大し、所得向上の機会を提供するという貧困削減の側面も期待されている。近年、地球規模で起こっている知識集約型の経済への移行と情報通信技術の進展の波は、開発途上国にも及び、産業動向は大きく変化している。こうした状況に対応できる高等教育・技術教育を受けた人材の必要性がいっそう高まっている。

基礎教育の拡充が進む一方で、開発途上国の高等教育・技術教育の就学率も増加傾向にある。しかし、基礎教育の修了者の受け皿として、適切な教育・訓練を受ける機会が十分に提供できておらず、教育内容も現状に即したものでない場合が多くある。また、開発途上国では、失業者や、たとえ働いていても劣悪な環境で働く人々が多く、人的資源が有効に活用されず、経済発展の障害になっている。高等教育・技術教育の拡充を通じ、こうした人々に適切で生産性のある就業の機会を提供していくことは、貧困削減と経済開発のための重要な課題となっている。

### (2)アフリカの教育の実態

初等教育については、日本を含む各国等からの援助もあり、就学年齢の子供が徒歩で1時間程度で通える範囲に学校(少なくともその建物)がかなり作られてきた。その数はまだ完全ではないが、今後、質の改善もしていく必要がある。そいった課題については、JICA の研究会がよく論じているので、それを次の「(3)サブサハラ・アフリカにおける基礎教育の拡大・質的改善のための課題」に示す。

初等教育にもまだまだ課題も多いが、その改善の傾向は確かに見られるので、中等教育の拡大

<sup>20</sup> <http://www.jica.go.jp/activities/issues/education/summary.html>

も目指す国も多くなってきている。例えば、「7. 現代の開発計画：マダガスカルの国家開発計画の例」にあるように、マダガスカルでは、2005年に19%であった中学卒業率を2012年には56%へと、7年間で3倍にするという意欲的な目標を掲げている。しかし、その実現のためには、中学まで遠くて通学困難な状況、家庭の教育負担、教育の質等々、大変多くの課題を抱えている。

高等教育については、従来、主に豊かな家庭だけが実現可能で、しかしあつては、非援助国から要請されやすく、実際の援助においても重視された。しかし、現在は、日本を含む援助機関の初等教育重視への転換により、相対的に援助の優先順位が下がっている。但し、開発の進展等により、我が国が高等教育の教員養成等の援助に力を入れている例が、東南アジア等にある。

また、JICA ウェブサイトでは、「サブ・サハラアフリカや南西アジア、紛争終結国などでは、産業が十分発達していないため、企業への就職はあまり期待できません。そのため、実践的な基礎技術を身につけることで小規模なビジネスに従事したり、起業できる人材を育成することで、貧困削減や生計向上を目指す必要があります。」ともしている(<http://www.jica.go.jp/activities/issues/education/approach.html>)。

特に NGO により、識字、作物の販売を可能にするような読み書き計算能力の訓練等、学校以外の教育活動も行われている例がある。アジアなどでは、仏教寺院による寺子屋、イスラム教による学校等があつたし、また、現在もある。学校を設置するイスラム教も限られるアフリカでは、そのような学校は例が少ないようである。しかし、学校以外の教育(non formal education)は、そのようなものにとどまらず、職業訓練、衛生教育、エイズ教育等を含む。更には、学習内容に人権・平等・自由と責任・寛容と連帯といった概念の把握、民主化の方法論、住民参加の手法等の習得も含まれることもある。<sup>21</sup>JICA の援助でも、アフリカでは、エチオピアの「住民参加型基礎教育プロジェクト～”ManaBU”」(2003-2007年)の例がある。

### (3)サブサハラ・アフリカにおける基礎教育の拡大・質的改善のための課題

JICA の「サブ・サハラ・アフリカ諸国における基礎教育の現状と日本の教育援助の可能性」によれば(下線は宮田による。ほかに、報告書の冒頭に、教育の実現のためには内戦・紛争を無くすことも重要な課題として挙げられている。):

#### 1)教育行政

教育省本省で教育政策が策定され、それを実施するのが州や郡などの地方教育局であるが、地方教育行政においては問題点が多い。地方では、人的資源や予算の不足により計画通りの活動ができないことが多い、教育の地域間格差を招いている。現在、地方分権化が進むなかで、ガーナ、ザンビア、南アフリカ、マリのように地方での教育開発に重点をおく政策を取る国が今後増加する傾向にあるが、地方教育行政における自己資金調達能力、管理運営能力には問題が多い国もある。

#### 2)教育財政

アフリカの教育財政においては、学齢人口の急増により財政が逼迫していること、高等教育に偏った支出配分になっているということ、教員給与を中心とする経常支出にそのほとんどが配分されていること、などが問題点であることはすでに指摘してきた。しかし、国別調査を見ると、1990年代になって、初等教育への配分を増加させている国が多くなってきていることがわかる。例えば、マリでは高等教育に対する奨学金の減額が進んでおり、それに伴い基礎教育への配分が増加している。このことは、基礎教育の発展にとって明るい材料といえよう。また、構造調整、あるいは民主化が進行する中で、ザンビアや南アフリカ、タンザニアでは基礎教育においても受益者負担が導入されようとしているが、一方、マラウイでは授業料が廃止され、就学率が飛躍的に上昇している。

ただし、授業料を無償にすれば自動的に就学率が上昇するというわけでは必ずしもない。というのは、法律上は無料ということになってはいても、実際には保護者は教材や文房具、制服、交

<sup>21</sup> JICA 資料「JICA とノンフォーマル教育」  
([http://www.jica.go.jp/activities/issues/education/pdf/NFE\\_J.pdf](http://www.jica.go.jp/activities/issues/education/pdf/NFE_J.pdf))

通費、PTA運営費、村で雇っている教員の教員給与などを払わねばならないことが多い、子どもを学校へ通わすことはかなりの経済的負担になるのである。また、子どもが重要な労働力である家庭においては、子どもが学校へ行くことによる損失(機会費用)も大きい。よって、授業料の無償化が即、就学率の上昇に結びつくとは必ずしも言えないものである。

ところで、アフリカでは、ほとんどの国が教育財政を自国政府で賄うことができておらず、援助機関からの外部資金に依存している。教育計画においても、はじめから援助を見込んでいる場合も多い。そのため、教育財政政策が外部の意向に左右されやすくなっているという点にも注意を払っておく必要があろう。

### 3)学校の管理運営

学校レベルでの管理運営においては、学校施設や資機材の保守管理の不十分さという問題がある。たとえば、ザンビアでは学校施設や資機材の盗難などが頻繁に起こり、教育インフラの不足につながっている。現在、アフリカでは、構造調整・民主化に伴い、地方分権化が進行しており、教育にもその影響は及んでいる。住民が主体となって自立的に学校運営することが期待されているが、その中で、学校施設や資機材をいかに保守管理していくかは重要な課題である。

### 4)教育インフラ(教育施設・設備)

アフリカにおいては、慢性的に教育施設・設備は不足している。特に、モザンビークのような内戦経験国ではその傾向は著しく、教育施設の再建が急務である。また、教室不足による小学校の二部制、三部制は授業時間減少の一因となり教育の質を低下させている。また、教科書や教材も不足している国が多い。児童が購入する負担を軽減し、同じ教科書を複数年使用するために、教科書は貸与制としている国も多い。しかし、管理が困難なため、制度が有効に機能していないことが多い。

### 5)教育内容

学校教育が植民地時代に始まり、旧宗主国の教育内容をそのまま持ち込んだことに端を発し、アフリカ地域の教育内容は現在も問題を残している。カリキュラムの見直しや学習内容の改善が行われているが、国や地域の社会・文化的環境に合致していないため、児童の学習ニーズを十分満たしていないことが多い。学校で教えられている教育内容があまりにも自分たちの生活と無関係であったり、自分たちのニーズからかけはなれたものであれば、住民たちは学校へ行く価値を見いだしにくくであろう。学校教育を受ける必要性が感じられない状況にあっては、学校とは「子どもたちを奪う装置」にほかならない。このような教育内容の適切さの欠如は、教育の質を低下させ、就学率の向上を阻む一因となっている。

### 6)教授言語

アフリカの基礎教育においては教授言語が非常に大きな問題である。アフリカの多くの国は多言語国家であるため、学校で用いられる教授言語は児童にとっては第二・第三の言語である場合も少なくない。言語問題は非就学、ドロップアウトの大きな要因となっている。また、複数の教授言語の採用、複数言語で書かれた教科書の作成は、教育行政にとって極めて大きな負担となる。マリ、セネガルでは現地語を教授言語とする改革が進んでいるが、ザンビアでは、現地語による教育にもいくつかの問題があると指摘されている。

### 7)教員

教育予算の大部分が教員給与を中心とする経常支出にあてられているにもかかわらず、一人一人の教員の給与は他の職種に比べて決して高くない。多くの国では教員たちは教員給与だけでは家計を支えることができない。また、アフリカでは、一般的に教師の社会的地位は低く、社会的に尊敬される職業ではないことが多い。このような教員の社会経済的地位の低さと待遇が、教員の志気の低さと職業としての人気のなさを生み出し、教員の質の低さ、教員不足に結びついているといえる。

教員の質に関しては、正規の教員養成課程を履修することなく教鞭をとる無資格教員の問題も指摘することができる。無資格教員は、都市部でも貧困層の住む地域や地方の学校に特徴的に見

られる。教員のモニタリングや支援等、現職教員のための再訓練などの機会も不足している。

#### 8)教育格差

教育格差の問題は、教育機会と教育達成度に現れている。具体的には、男女・富裕層と貧困層・都市と地方等の地域間、および民族間での格差の問題があげられる。

##### 男女格差

男女格差はこのなかでも大きな問題であり、これまでに見た国々でも女子の教育機会および学習到達度が男子よりも不利な状態にある。アフリカは中近東・南アジアとともに、教育における男女格差が大きく、女性の就学率および識字率が低い地域である。この原因の多くは社会文化的な通念に関係が深く、コミュニティ家事労働・弟や妹の育児・早婚・若年出産による非就学やドロップアウトが起きる。また学校で女子教員がないこと、女子用のトイレがないこと、学校が遠いことなどの要因が女子の教育を阻むことになっている。

##### 家庭の社会経済的地位による格差

男女格差に加えて富裕層と貧困層の格差がある。富裕層は都市にある設備の整った公立学校や私立学校で質のよい教育を受けることができる一方、地方や都市の貧困層の子どもが行く学校は設備や教員の質に問題が多い。

##### 地域間格差および民族間格差

地域間格差や民族間格差は貧困問題とも深い関わりがある。ジンバブエの教育施設・設備に見られるように、都市に比べて地方では教育開発に問題が多い。また少数民族、マイノリティ集団は、不利な状況にあることが多い。

## 7. 現代の開発計画: マダガスカルの国家開発計画の例

現在のマダガスカルの国家開発計画の特徴は、GDPといった経済面の目標よりは、まず、個人が自分たちの生活を良くする力を示す人間開発指数の向上を第一の目標に掲げていることだ。続いて、その内訳となるような、平均寿命、識字率等の向上を挙げている。経済成長率やGDPの拡大もそれらの次に掲げられているが、外国からの投資や、その条件を整える国内的な条件として、ビジネス環境の向上、汚職の削減を挙げ、また、民間投資の拡大において土地の権利を巡る紛争が生じないようにするための土地登記の推進を掲げていることも注目される。GDPの向上についても、先に貧困率の低下を目標として、一人一人の生活に密着した数値を優先させている。

項目	2005年	2012年	項目	2005年	2012年
人間開発指数	146位	100位	経済成長率	4.6%	8-10%
貧困率	85.1%	50%	GDP	50億ドル	120億ドル
出生率	5.4	3-4	1人当たり GNP	309ドル	476ドル
平均寿命	55.5歳	58-61歳	外国からの直接投資額	0.84億ドル	5億ドル
識字率	63%	80%	世界銀行ビジネス環境順位	131位	80位
中学卒業率	19%	56%	汚職指数	2.8	5.2
高校卒業率	7%	14%	土地登記率(注)	10%	75%

(注)マダガスカルでは、土地が登記されていないために、実際にその土地を使っている人が有力者や外部資本から権利を奪われてしまうことによる紛争が生じるおそれがある。そのため、そのような問題が生じないうちに、実際に土地を使用している人の登記を促そうとしている。

## 8. 日本の対アフリカ援助の実績の特徴

JICA「アフリカ援助入門」(2003)<sup>22</sup>(p.23のBOX)によれば:

<sup>22</sup> 国際協力事業団国際協力総合研修所: アフリカ援助入門 アフリカ援助研究会報告書、68 pp.、

### (1)教育

アフリカにおけるわが国教育分野支援の一つの柱は、初・中等教育への協力となっている。初・中等教育支援においては、無償資金協力による小中学校建設(ジプティ、南アフグカ、ザンビア、カムルーン、モザンビーク、象牙海岸等)、ケニア、ガーナ、南アフリカにおける理数科教育強化を目的とした技術協力事業や協力隊派遣、タンザニアにおける開発調査を通じたスクールマッピング等への支援が代表的なものである。又、わが国の教育協力の特徴は、ケニアにおけるジョモ・ケニヤッタ農工大学への支援等高等教育レベルや職業教育等への支援も行われていることである。

### (2)保健医療

わが国的主要な対アフリカ保健・医療協力としては、ポリオ等感染症ワクチンの供与、タンザニア、マラウイやザンビア等におけるプライマリーヘルスケア(PHC)強化や地域住民に対する保健衛生教育等への支援、さらには大学病院や基礎医学研究施設等高度医療施設への無償資金や技術協力を通じた支援が挙げられる。このように、当該分野におけるわが国の協力は末端レベルから高度医療レベルまでをカバーする非常に幅広いものとなっている。最近の傾向としては、わが国 NGO や現地 NGO との連携による啓蒙普及型事業が増えていることも注目される。保健医療分野は、タンザニアやガーナ等、最もセクター・プログラムが進展している分野であることから、これまで政策アドバイザーや企画調査員を派遣して、セクター・プログラムにおける援助協調への参画とセクター・プログラムに合致した案件の形成を図ってきている。

### (3)水供給

水供給分野においては、無償資金協力による地下水開発を中心とした事業が積極的に推進されてきている。最近の水供給事業においては、事業の持続性の観点等から、住民参加による施設維持管理体制の構築を現地 NGO と協力しながら進めていることが新しい傾向といえる。

### (4)食料安保・農業開発

90 年代のアフリカにおける農業開発並びに食料保障分野においては、ガーナ、ケニア、タンザニア等において、灌漑による近代的農法の普及等を通じ小規模農家の生産性向上への支援が進められてきている。その他、ほとんどのアフリカ諸国に対して、食料援助や食料増産援助等の商品援助(commodity aid)も継続して実施されている。

### (5)民間セクター開発

アフリカにおけるわが国の民間セクター及び工業分野への支援は、研修員受け入れや個別専門家派遣等、比較的小規模な支援が中心となっており、極めて限定的である。日本貿易振興会もいくつかの国に対して輸出振興等の分野で専門家を派遣している。

### (6)ガバナンス

わが国のアフリカにおけるガバナンス支援の主なものとしては、平和構築分野に係る OAU への資金供与、JICA によるアフリカ諸国を対象とした民主化セミナーの開催並びに健全な財政運営能力構築に係るケニア、シンガポール、チュニジアにおける債務管理セミナー等が挙げられる。又、タンザニアにおいて UNHCR と連携して難民受け入れに係る連携協力を実施している。

## 9. NGO からの提言

アフリカ開発会議(TICAD)の機会などに対アフリカ協力を拡充しようとしている TICAD 市民社会フォーラム(TCSF)が、2008 年の第 4 回 TICAD(TICAD IV)に向けて出した「アフリカ政策市民白書 2006 アフリカ開発と市民社会」<sup>23</sup>では、次のような提言を行っている:

---

2003 年

<sup>23</sup> TICAD 市民社会フォーラム「アフリカ政策市民白書 2006 アフリカ開発と市民社会」、118 pp. 晃洋書房、2007 なお、その後、「アフリカ政策市民白書 2007」も出ている。

アフリカ NGO による評価をはじめとする、本市民白書第 2 号での分析を踏まえて、TCSF では、本白書第 2 号のテーマである「アフリカ開発と市民社会」の観点から、日本の対アフリカ政策の改善へ向けて以下を提言する。

#### (1)アフリカの貧困者のための TICAD 実現へ

市民白書第 2 号での評価結果から、TCSF では、市民白書第 1 号に引き続き、「アフリカの貧困者のための TICAD の実現へ向けて、日本政府が尽力するよう求める。

このためには、まず、TICAD の準備プロセスの意思決定の場に、アフリカと日本の市民社会が参加すること、2008 年の TICAD IV 会合に、アフリカと日本の市民社会が、正式メンバーとして参加することが不可欠と考える。

また、TICAD 共催者の「アフリカ化」と「市民化」を実現するために、現在の TICAD 共催者の国際機関やそのほかの援助機関に加えて、アフリカ主体の地域開発機関であるアフリカ連合(AU)とアフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)を加えることが必要である。これによって、アフリカと日本の市民社会の参加と協力の強化を進める。

TICAD IV 会合は、アフリカ市民社会およびアフリカの人々の人間的、組織的発展に役立てるためのフォーラムとなることを目指す。抽象的な討議ではなく、アフリカ、アジア、そして日本の市民社会と共に、日本の対アフリカ政策の中期政策を討議する場とする。

#### (2)日本の ODA によるアフリカ支援体制の拡充

市民白書第 1 号に引き続き、日本のアフリカへの ODA を実質的に増額することを求める。そして、日本の ODA のより多くを、アフリカと日本の NGO 経由で活用することを要請する。これによって、アフリカの民衆に ODA の便益が届くよう、彼らをターゲットとすることができ、エンパワーメントを目指しつつ、彼ら主体のプロジェクトをより多く実現できる。

このため、対アフリカ政策策定や二国間協議、ODA のプロジェクト形成の意思決定に、アフリカと日本の市民社会が参加する枠組みを設定する。こうした場で、市民社会が有効に機能できるように、制度的・組織的な能力支援を行う。また、ODA 事業の実施を通して、アフリカと日本の市民社会、そしてアジアの市民社会の協力と連携を強化することも重要である。

例えば、日本の ODA の枠組みの中で、アフリカと日本の市民社会、さらにアジアの市民社会が協働して行う、農村総合開発のためのパイロット・プロジェクトを実施することも有効と考える。プロジェクトのデザイン、市民社会の協働のあり方、住民主体のプロジェクト実施体制、中央政府や地方自治体の役割、対象とする技術や普及の体制など、プロジェクトから学ぶことは多いと期待される。

#### (3)アフリカ日本パートナーシップ基金の創設

「アフリカの開発・発展は、アフリカの人々の手にゆだねるべきだ」という考えに立ち、アフリカの市民社会が連帶して、開発を進める体制を整えるため、「アフリカ日本パートナーシップ基金」を創設することを提案する。

「アフリカ日本パートナーシップ基金」によって、国際機関や先進国政府、先進国の市民社会が、アフリカ各国のガバナンスをよくするために連帶して、人権の改善や政治的参加や民主化を進め、環境問題や地域社会の自律を支援するような市民社会(団体)の運営費や人材教育、活動費を支援する。こうした資金は、二国間援助の枠組みからは提供できない場合が多いことから、パートナーシップ基金の設置は、アフリカ市民社会社会を支援する上で有益に機能するものと考える。

同基金への資金源や運営体制などについては、現在、TCSF の中で議論中であり、TICAD IV へ向けて具体的な提案を示したい。

#### (4)日本とアフリカ市民の交流拡大と ODA への監視強化

日本の ODA によって、アフリカの民衆の生活をよくすることに貢献するためには、日本の市民一人ひとりが重要な役割を担っていることを忘れてはならない。

日本の市民は、日本の ODA がアフリカ支援にどのような成果を上げているのか、透明性を持って貧しい人のために有効に活用されているのかなどについて、もっと关心を持つべきである。市民が連携し、日本政府に対して、日本の ODA 改善へ向けたメッセージを発信していくことが、

納税者としての権利であり、義務であると考える。

日本の市民が、もっとアフリカに関心を持つこと、JICA や日本の NGO のイベントなどを通して、アフリカへの知見を高め、アフリカの普通の人々がどのような生活をしているのかを理解することが重要である。ひとりでも多くの市民が、自分が応援できる NGO を見つけて、彼らの活動を支援することは、NGO にとって大きな励みとなる。

こうした日本市民の活動がアフリカに伝われば、アフリカ市民との交流が深まり、まさに、「顔が見える」市民同士のパートナーシップによる開発協力体制が実現できよう。

## 10. 第4回アフリカ開発会議で採択された「横浜宣言」

「横浜宣言」 元気なアフリカを目指して

平成20年5月30日

### 1.0 序論

1.1 日本及びアフリカ 51 か国の首脳及び代表団、アフリカ以外からの 34 か国の代表及び 75 の国際・地域機関の代表並びにアジア・アフリカからの民間セクター、学術機関、市民社会の代表は、第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)に参加するため 2008 年 5 月 28 日から 30 日まで日本の横浜において一堂に会した。

1.2 TICAD IV は、急速な変化を遂げているアフリカが、自身の運命に対し責任を持ち、オーナーシップを主張することを決意し、その運命を決定する自信と能力を増しつつあるという状況の中で開催された。

1.3 TICAD IV 参加者は、TICAD プロセスが、1993 年の開始以来日本を中心とし、国際連合、国連開発計画(UNDP)及び世界銀行を含む共催者が重要な役割を担いつつ、アフリカがアフリカ開発アジェンダにおいて「オーナーシップ」を余すところなく發揮することの重要性及びアフリカと国際社会との間の眞の「パートナーシップ」の必要性を強調してきたことを確認した。また、この点に関し、TICAD プロセスは、アフリカと日本及びアジア全体との架け橋及びアジアの開発経験をアフリカと共有できるフォーラムとしての役割を果たしてきた。地球規模での開発と安定を更に進めていく観点に立てば、共有された認識及び共通の戦略的利益に基づいたより緊密な関係を追求することが決定的に重要なことは明らかである。

1.4 また、TICAD IV 参加者は、アフリカの多様化した開発パートナーが、アフリカ諸国の政府、アフリカ連合(AU)と関連機関及びプログラム、とりわけアフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)と協働しながら、アフリカ開発を支援する現在及び将来のイニシアティブの間の一層の共鳴及び効果的な調整のために積極的に努力する必要性を確認した。

### 2.0 近年の趨勢及び課題

2.1 TICAD IV 参加者は、2003 年の TICAD III 以来アフリカ大陸において一般的に見られる前向きな兆しを確認した。政治的安定及びガバナンスの改善により、強力な経済成長及び海外直接投資の増加、就中アジアからの増加に後押しされる形で、アフリカ大陸全域で貿易、投資及び観光の機会への新たな認識が形成された。こうした機会は、アフリカ諸国が持続可能な眞の経済成長を達成し、またそれにより貧困削減、生活水準の改善及び自立の向上に向けて持続可能な発展を遂げるという、これまでになかった見通しを提供する。

2.2 この点に関し、TICAD IV 参加者は、2001 年の NEPAD 誕生、2002 年のアフリカ統一機構(OAU)の AU への改組及び地域経済共同体(RECs)の実効性増大をアフリカの決意の一層の顕れとして評価し、合わせてアフリカ開発におけるオーナーシップを実践する能力の強化を評価した。また、参加者は、2008 年 1 月 31 日から 2 月 2 日までアディスアベバにて開催された第 10 回 AU 総会において採択された決議に具現化された、AU と TICAD との協力関係の強化を歓迎した。

2.3 また、参加者は、とりわけアフリカの産業化の早急な加速化、一次産品への依存からの脱却、地域での付加価値付与と流通処理のためのアフリカに基盤を置く産業の発展を求める第10回AU総会の結論に留意した。

2.4 TICAD IV 参加者は、現在行われているアフリカ・ピア・レビュー・メカニズム(APRM)を含む、アフリカ諸国自身によるアフリカのガバナンス改善に向けた精力的な努力に留意した。

2.5 TICAD IV 参加者は、こうした大変前向きな動きがある一方で、アフリカ諸国が依然として多くの深刻な課題に直面し、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成は困難な見通しとなっていることに留意した。最も喫緊の課題としては、人口の増大とともに、農村及び都市部において、引き続き広範囲に渡る貧困及び失業が生じていることが挙げられる。また、低い農業生産性、一般的に乏しい農業インフラ、気候変動の深刻な影響の増大、アフリカ大陸全体における工業化水準の低さ、エネルギー創出不足及び不十分なエネルギーアクセス、アフリカ大陸の大部分において引き続き猛威を振るっているHIV/AIDS、結核、マラリア及びその他の感染症、及びとりわけサブサハラ・アフリカにおける全ての段階における教育への不十分なアクセス及びそれと関連する教育インフラの欠如も深刻な課題である。TICAD IV 参加者は、後発開発途上国、内陸国及び島嶼国が持つ特別な需要を強調した。また、参加者は、食料価格高騰及びそれがアフリカにおける貧困削減に与える悪影響に対して特別な関心を払った。

2.6 TICAD IV 参加者は、アフリカ諸国の政府が各国民の経済的、社会的福祉に主要な責任を有する一方で、他方、国際社会とりわけアフリカ開発のパートナーが、こうした課題に取り組み、課題を克服するアフリカ自身の努力を後押しする上で決定的に重要な役割を果たすことを確認した。

2.7 この点に関し、参加者は、G8諸国がアフリカ開発の支援のために行ったコミットメントを履行し、また、新興パートナーを含む全てのアフリカ開発パートナーが、アフリカ大陸とのより緊密な調整と広範な国際的パートナーシップの強化のために協働し、特に取組の焦点を絞りやすくし、取組の重複や限られた資源の不必要的浪費を避けることの重要性を強調した。

2.8 アフリカにおけるこうした前向きな動きを基礎とし、NEPADに示されたビジョンに導かれつつ、他方、アフリカ諸国が引き続き直面する重大な開発上の課題を十分認識し、TICAD IV 参加者は、以下の具体的かつ相互に関連している優先分野において協働することにコミットした。

- ・成長の加速化
- ・MDGs達成及び平和の定着・グッドガバナンスを含む人間の安全保障の確立
- ・環境・気候変動問題への対処

### 3.0 成長の加速化 元気で繁栄したアフリカに向けた真のパートナーシップの構築

3.1 TICAD IV 参加者は、広範な経済成長と経済の多様化を加速化させることが重要であることを強調し、アフリカ大陸にある豊富かつ現在まで大部分が未開発である資源の潜在性を確認した。

#### 人材育成

3.2 TICAD IV 参加者は、とりわけ科学技術分野の人材育成においてアフリカ諸国が直面している大きな課題に留意した。参加者は、この点に関して日本及び他の開発パートナーが行った重要な貢献に留意し、この開発協力における極めて重要な分野において相当程度の拡大の可能性があることを確認した。 産業開発の加速化

3.3 参加者は、アフリカの産業開発を急速に加速化させる必要に関する第10回AU総会の結論を想起した。

#### インフラ

3.4 参加者は、広域インフラ開発に焦点を当てるこの基本的な必要性について強調した。

#### 農業及び農村開発

3.5 TICAD IV 参加者は、アフリカ大陸の経済活動の主要な構成要素としての農業の役割を確認し、現在の農業生産性を高め、水資源の供給及び管理等を通じてこの重要な分野への支援を急速に増

加することの必要性を強調した。NEPAD の包括的アフリカ農業開発プログラム(CAADP)の枠組における農業及び農村改革は、食料安全保障及び貧困削減を達成する上で効果的であり、経済成長の主要な原動力であると確認された。この点に関し、農村起業家及び地場産業を支援することが重要である。

#### 貿易・投資

3.6 TICAD IV 参加者は、アフリカと日本及び他のアジア諸国との間の貿易・投資を含み、現在のアフリカ諸国との貿易・投資の水準は確実に向上しているものの、全世界の貿易・投資に占めるアフリカの割合は依然として小さいことに留意した。これに応じて、参加者は、WTO ドーハラウンドの早期、公平かつバランスの取れた決着のために協働する必要性を確認した。また、参加者は、「貿易のための援助」イニシアティブの重要性を確認した。

#### 観光振興

3.7 TICAD IV 参加者は、観光分野においてアフリカが大いなる潜在力を有していることを強調し、合わせて観光はアフリカの肯定的なイメージを形成しつつ他の様々な分野にも前向きな影響を及ぼすという二重の効果を有することを強調した。参加者は、観光分野においてアフリカ諸国が一層緊密に連携していくことの重要性を強調し、この分野における経験及びノウハウの共有及び技術協力プログラムの促進の必要性を確認した。また、エコ・ツーリズムの特別な重要性についても強調された。

#### 民間セクターの役割

3.8 TICAD IV 参加者は、とりわけアフリカ大陸の天然資源の効率的な開発、工業、エネルギー及び鉱業、農業、金融及びその他のサービスセクターの発展、に關した持続可能な経済成長の促進及びそのための資金供給を行い、また、アフリカの相当数の人的資源の開発及び管理を行っていく上で、アフリカ内外の民間セクターが果たす役割が重要であることに留意した。

3.9 この関連で、アフリカ大陸の全般的な投資環境の改善に向けた進展に後押しされ、参加者は、日本及び他のアジアの民間セクターのアフリカへの関心及び活動の増加を歓迎した。また、参加者は、アフリカにおける貿易・投資を促進することにより官民パートナーシップの強化に向けた日本のイニシアティブを歓迎した。

### 4.0 MDGs 達成

#### 「人間の安全保障」の経済的、社会的側面

4.1 TICAD IV 参加者は、2015 年までに MDGs を達成するためには更に力強い推進力が必要であることに留意した。参加者は、MDGs 間の相互の関連性及び MDGs の全般的達成に向けて一層包括的なアプローチを速やかに促進していくことが必要であると確認した。

4.2 参加者は、TICAD IV が、恐怖と欠乏からの自由への注意を喚起し、個人及び共同体の保護及びエンパワーメントを強調する「人間の安全保障」の考え方に対する焦点を当て、この考え方を促進することを歓迎した。

#### 4.3 コミュニティ開発：安全で健康なコミュニティの確立

・参加者は、包括的かつコミュニティに根ざした手法の強化が MDGs 達成に資することを確認した。このアプローチは、人材育成、とりわけ若年層のための質の高い雇用の創出、所得創出、一次医療及び初等教育へのアクセスの拡大、及び一村一品運動等を通じた農業・農村開発を包含するものである。

#### 4.4 教育：新たな未来を切り拓く教育の実現

・参加者は、全てのアフリカの人々のために、とりわけ若年層に焦点を当てつつ、教育の質を向上しアクセスを拡大すること及び分野横断的なアプローチを確保しつつ技術教育・職業訓練、科学・高等教育を含む成長と自立性に繋がる教育を促進することの基本的な必要性について強調した。

#### 4.5 保健：信頼できる保健及び衛生の確立

・HIV/イズ、結核、マラリア、ポリオ及び他の感染症への取組に加え、参加者は、とりわけ母子保健を含む主要な保健上の課題に効果的に対処するための保健システム強化の意義を確認した。

参加者は、保健従事者の人材育成に焦点を当て、熟練した技術を持つ医療従事者の頭脳流出に関する懸念を表明した。

- ・参加者は、この分野では初めての試みとなる野口英世アフリカ賞の創設を心から歓迎した。

#### 4.6 ジェンダー：ジェンダーの平等及び女性のエンパワーメント

・開発や平和の定着における女性の重要な役割を確認しつつ、TICAD IV 参加者は、女性の人権の推進・保護及び女性のエンパワーメントの促進が重要であることを改めて強調した。参加者は、異なる国々の文化的特徴を考慮する一方で、教育格差、女性に対する暴力及び意思決定のあらゆる領域への女性の参加が不十分であること等の問題に取り組むことの必要性を強調した。

### 5.0 平和の定着とグッドガバナンス

#### 「人間の安全保障」の政治的側面

5.1 TICAD IV 参加者は、開発と平和の双方が歩調を合わせて進展すべきであると改めて確認した。参加者は、この点に関してアフリカ大陸でなされた重要な進展に留意し、元気なアフリカを実現するためには、平和の配当がアフリカの隅々にまで広がらなければならないことを強調した。

5.2 また、参加者は、紛争から脱しつつある国々は、復興及び持続可能な開発の軌道に乗り、繁栄の成果を得るために特別な支援が必要であることを改めて強調した。これが実現するためには、紛争予防、早期警戒措置、紛争解決及び新たな紛争の勃発の予防を包含する切れ目のない平和構築努力が決定的に重要である。その理由は、こうした努力がアフリカにおける持続的平和を促進するためである。これらのプロセスを通じて得られた平和を持続するためには、健全で活発な民主主義、継続的かつ包括的な対話及びガバナンスの強化が活発に促進されることが必要である。更に、これらの各段階の間の円滑な移行及び平和の定着と他の開発分野における支援間の関連付けも極めて重要である。

5.3 参加者は、アフリカのオーナーシップの重要性を強調し、アフリカ平和安全保障アーキテクチャー(APSA)及びアフリカ・ピア・レビュー・メカニズム(APRM)といったガバナンス改善のための AU のイニシアティブを歓迎した。また、参加者は、開発パートナーから示された、特にアフリカの平和維持能力向上のための善意を歓迎した。更に、参加者は、安全保障理事会及び平和構築委員会といった国連とその機関や、平和維持活動に貢献している AU、アフリカの地域機関及びアフリカ諸国が果たしている重要な役割に対する注意を喚起した。参加者は、アフリカ諸国が行っている、アフリカにおける和解及び武力紛争の平和的解決のための仲裁努力及び平和維持活動への関与を賞賛した。

5.4 参加者は、安全保障理事会を含む国連の主要機関を 21 世紀の国際環境により合致したものとなるために早期に改革することの重要性を強調した。参加者は、今次国連総会会期中、国連加盟国が安保理改革に関して努力すべきであることを改めて強調した。

### 6.0 環境・気候変動問題への対処

#### 「クールアース・パートナーシップ」の構築

##### 6.1 気候変動：

・TICAD IV 参加者は、温室効果ガスの排出が最も少なく、世界で 2 番目に大きな地球の「肺」と考えられているコンゴ盆地を擁するアフリカ諸国が、環境破壊の進行、森林減少、生物多様性の損失、食料安全保障及び保健を更に脅かす干ばつ・砂漠化等の気候変動の悪影響及び異常気象の頻発に対して概して極めて脆弱であることに留意した。アフリカ諸国は依然として緩和及び適応能力に関して備えが不十分である。

・TICAD IV 参加者は、環境保護イニシアティブを強化するためにアフリカを支援する必要性を確認し、2007 年 11 月にチュニジアで開催された「気候変動からアフリカ及び地中海地域を守る国際連帯に関する国際会議」を含むアフリカ諸国自身のイニシアティブを歓迎した。アフリカ諸国は、日本の「クールアース推進構想」を評価し、温室効果ガスの排出に関し現行の京都議定書の下とられる初期的取組以降を見据えた国際的枠組を打ち出すための日本政府の努力を確認した。・この点に関し、参加者は、2008 年 1 月に日本政府が、気候変動の影響に対処し、技術移転を通じて途上国の産業を近代化し、途上国のエネルギー効率と環境親和性を向上するために、

アフリカ諸国を含む開発途上国と日本との間での政策協議に基づき、100 億ドル規模の資金メカニズムを含む「クールアース・パートナーシップ」を立ち上げるとの意図を表明したこと歓迎した。

#### 6.2 水：水及び衛生へのアクセスの確保

・参加者は、保健、農業・食料生産、災害リスクの軽減及び平和と安全といった開発ニーズに対応するために欠かせない資源としての水の重要性を確認した。また、参加者は、水資源の持続可能な利用を促進することが不可欠であることを確認した。

#### 6.3 持続可能な開発のための教育(ESD)

・参加者は、持続可能な開発のための教育イニシアティブ及び環境問題に効果的に対処するため同イニシアティブを促進することの重要性を確認した。

### 7.0 パートナーシップの拡大元気なアフリカを目指した地球規模でのパートナーシップの拡大における TICAD

7.1 TICAD IV 参加者は、1993 年の開始以来、TICAD プロセスが「オーナーシップ」と「パートナーシップ」という 2 つの対となる概念を強化し、アフリカ開発に大きく貢献してきたことを確認した。

7.2 参加者は、TICAD プロセスの枠組みにおける南南協力の強化の重要性を確認し、また、TICAD イニシアティブの下で、アジア・アフリカ間の貿易・投資を促進しアフリカ域内の貿易を奨励する努力が肯定的な結果をもたらしていることを確認した。

7.3 参加者は、TICAD プロセスにおけるアフリカ、日本及び国際的な市民社会の積極的な関与を確認し、また、既存の TICAD パートナーシップを全員参加型アプローチを通じて更に拡大することの重要性を確認した。また、参加者は、既存のイニシアティブ間の益々の共鳴及び調整を実現し、元気なアフリカに向けた地球規模での開発パートナーシップ全般において、より一貫し、焦点が当たられ、効率的な取組が達成されることが必要であることを強調した。

### 8.0 将来の道筋

8.1 TICAD IV 参加者は、心からの感謝とともに、日本政府、TICAD 共催者及び国際社会を含む開発パートナーが、アフリカ開発の促進に継続してコミットし、とりわけ TICAD プロセスを推進してきていることに留意した。

8.2 参加者は、TICAD プロセスによって現在までに達成された発展を心から歓迎するとともに、TICAD IV の行動志向的な成果を称賛し、この成果が本宣言及び付属する TICAD IV 行動計画に明確に示されていることを評価した。

8.3 参加者は、TICAD プロセス全体の実施状況及びアフリカ開発の多くの分野における TICAD プロセスの影響について現在行われているアセスメントを継続的にモニター・分析するための TICAD フォローアップ・メカニズムの設立を歓迎した。

8.4 参加者は、持続的で加速化されたアフリカ開発という包括的目標を成功裡にかつ時宜を得た形で達成するためには、国際社会全体のコミットメントと関与が必要であり、またアフリカの全ての開発パートナーの知識と資源をより強固かつ共鳴したやり方で結集することが必要であることに留意した。

8.5 参加者は、日本が G8 サミット議長国として TICAD IV の成果を 2008 年 7 月の北海道洞爺湖サミットの議論に反映し、アフリカ開発に対する G8 諸国の活発な支援を求めていくことに対してコミットしていることを歓迎した。

以上に引用していないがお勧め参考文献:

勝俣誠「アフリカは本当に貧しいのか」、258 pp. 朝日選書、1993 年(旅行記風で読みやすいが、実は、開発理論がうまく入っている。)



# Human Development Report 2007/2008

**Fighting climate change:**  
Human solidarity in a divided world



Published for the  
United Nations  
Development  
Programme  
(UNDP)

TABLE

## 1

## Monitoring human development: enlarging people's choices . . .

## Human development index

HDI rank <sup>a</sup>	Human development index (HDI) value 2005	Life expectancy at birth (years) 2005	Adult literacy rate (% aged 15 and above) 1995-2005 <sup>b</sup>	Combined gross enrolment ratio for primary, secondary and tertiary education 2005 (%)			GDP per capita (PPP US\$) 2005	Life expectancy index	Education index	GDP index	GDP per capita (PPP US\$) rank minus HDI rank <sup>c</sup>
				GDP per capita (PPP US\$) 2005	Combined gross enrolment ratio for primary, secondary and tertiary education 2005 (%)	Life expectancy index					
<b>HIGH HUMAN DEVELOPMENT</b>											
1	Iceland	0.968	81.5	.. <sup>d</sup>	95.4 <sup>e</sup>	0.941	0.978	0.985	0.985	4	
2	Norway	0.968	79.8	.. <sup>d</sup>	99.2	0.913	0.991	1.000	0.991	1	
3	Australia	0.962	80.9	.. <sup>d</sup>	113.0 <sup>g</sup>	0.931	0.993	0.962	0.993	13	
4	Canada	0.961	80.3	.. <sup>d</sup>	99.2 <sup>e,h</sup>	0.921	0.991	0.970	0.991	6	
5	Ireland	0.959	78.4	.. <sup>d</sup>	99.9	0.890	0.993	0.994	0.993	-1	
6	Sweden	0.956	80.5	.. <sup>d</sup>	95.3	0.925	0.978	0.965	0.978	7	
7	Switzerland	0.955	81.3	.. <sup>d</sup>	85.7	0.938	0.946	0.981	0.946	-1	
8	Japan	0.953	82.3	.. <sup>d</sup>	85.9	0.954	0.946	0.959	0.954	9	
9	Netherlands	0.953	79.2	.. <sup>d</sup>	98.4	0.904	0.988	0.966	0.988	3	
10	France	0.952	80.2	.. <sup>d</sup>	96.5	0.919	0.982	0.954	0.982	8	
11	Finland	0.952	78.9	.. <sup>d</sup>	101.0 <sup>g</sup>	0.898	0.993	0.964	0.993	3	
12	United States	0.951	77.9	.. <sup>d</sup>	93.3	0.881	0.971	1.000	0.971	-10	
13	Spain	0.949	80.5	.. <sup>d</sup>	98.0	0.925	0.987	0.935	0.987	11	
14	Denmark	0.949	77.9	.. <sup>d</sup>	102.7 <sup>g</sup>	0.881	0.993	0.973	0.993	-6	
15	Austria	0.948	79.4	.. <sup>d</sup>	91.9	0.907	0.966	0.971	0.966	-6	
16	United Kingdom	0.946	79.0	.. <sup>d</sup>	93.0 <sup>e</sup>	0.900	0.970	0.969	0.970	-5	
17	Belgium	0.946	78.8	.. <sup>d</sup>	95.1	0.897	0.977	0.963	0.977	-2	
18	Luxembourg	0.944	78.4	.. <sup>d</sup>	84.7 <sup>i</sup>	0.891	0.942	1.000	0.942	-17	
19	New Zealand	0.943	79.8	.. <sup>d</sup>	108.4 <sup>g</sup>	0.913	0.993	0.922	0.993	9	
20	Italy	0.941	80.3	98.4	90.6	0.922	0.958	0.944	0.958	1	
21	Hong Kong, China (SAR)	0.937	81.9	.. <sup>j</sup>	76.3	0.949	0.885	0.977	0.885	-14	
22	Germany	0.935	79.1	.. <sup>d</sup>	88.0 <sup>e</sup>	0.902	0.953	0.949	0.953	-2	
23	Israel	0.932	80.3	97.1 <sup>k</sup>	89.6	0.921	0.946	0.927	0.946	3	
24	Greece	0.926	78.9	96.0	99.0	0.898	0.970	0.910	0.970	5	
25	Singapore	0.922	79.4	92.5	87.3 <sup>h,k</sup>	0.907	0.908	0.950	0.908	-6	
26	Korea (Republic of)	0.921	77.9	.. <sup>d</sup>	96.0	0.882	0.980	0.900	0.980	6	
27	Slovenia	0.917	77.4	99.7 <sup>d,l</sup>	94.3	0.874	0.974	0.902	0.974	4	
28	Cyprus	0.903	79.0	96.8	77.6 <sup>e</sup>	0.900	0.904	0.905	0.904	2	
29	Portugal	0.897	77.7	93.8 <sup>i</sup>	89.8	0.879	0.925	0.888	0.925	6	
30	Brunei Darussalam	0.894	76.7	92.7	77.7	0.862	0.877	0.941	0.862	-8	
31	Barbados	0.892	76.6	.. <sup>d,j</sup>	88.9 <sup>h</sup>	0.861	0.956	0.860	0.956	8	
32	Czech Republic	0.891	75.9	.. <sup>d</sup>	82.9	0.849	0.936	0.889	0.936	2	
33	Kuwait	0.891	77.3	93.3	74.9	0.871	0.871	0.930	0.871	-8	
34	Malta	0.878	79.1	87.9	80.9	0.901	0.856	0.877	0.856	2	
35	Qatar	0.875	75.0	89.0	77.7	0.834	0.852	0.938	0.834	-12	
36	Hungary	0.874	72.9	.. <sup>d,j</sup>	89.3	0.799	0.958	0.866	0.958	2	
37	Poland	0.870	75.2	.. <sup>d,j</sup>	87.2	0.836	0.951	0.823	0.951	11	
38	Argentina	0.869	74.8	97.2	89.7 <sup>h</sup>	0.831	0.947	0.828	0.947	9	
39	United Arab Emirates	0.868	78.3	88.7 <sup>i</sup>	59.9 <sup>e,h</sup>	0.889	0.791	0.925	0.889	-12	
40	Chile	0.867	78.3	95.7	82.9	0.889	0.914	0.799	0.914	15	
41	Bahrain	0.866	75.2	86.5	86.1	0.837	0.864	0.896	0.864	-8	
42	Slovakia	0.863	74.2	.. <sup>d</sup>	78.3	0.821	0.921	0.846	0.921	-1	
43	Lithuania	0.862	72.5	99.6 <sup>d</sup>	91.4	0.792	0.965	0.831	0.965	3	
44	Estonia	0.860	71.2	99.8 <sup>d</sup>	92.4	0.770	0.968	0.842	0.968	0	
45	Latvia	0.855	72.0	99.7 <sup>d</sup>	90.2	0.784	0.961	0.821	0.961	4	
46	Uruguay	0.852	75.9	96.8	88.9 <sup>e,h</sup>	0.848	0.942	0.768	0.942	16	
47	Croatia	0.850	75.3	98.1	73.5 <sup>h</sup>	0.839	0.899	0.813	0.899	4	
48	Costa Rica	0.846	78.5	94.9	73.0 <sup>e</sup>	0.891	0.876	0.772	0.876	13	
49	Bahamas	0.845	72.3	.. <sup>j</sup>	70.8	0.789	0.875	0.870	0.875	-12	
50	Seychelles	0.843	72.7 <sup>h,k</sup>	91.8	82.2 <sup>e</sup>	0.795	0.886	0.848	0.886	-10	
51	Cuba	0.838	77.7	99.8 <sup>d</sup>	87.6	0.879	0.952	0.683	0.952	43	
52	Mexico	0.829	75.6	91.6	75.6	0.843	0.863	0.781	0.863	7	
53	Bulgaria	0.824	72.7	98.2	81.5	0.795	0.926	0.752	0.926	11	

TABLE  
1

## Human development index

HDI rank <sup>a</sup>	Human development index (HDI) value	Life expectancy at birth (years)	Adult literacy rate (% aged 15 and above)	Combined gross enrolment ratio for primary, secondary and tertiary education		GDP per capita (PPP US\$)	Life expectancy index	Education index	GDP index	GDP per capita (PPP US\$) rank minus HDI rank <sup>c</sup>
				2005	1995-2005 <sup>b</sup>					
54	Saint Kitts and Nevis	0.821	70.0 <sup>h,p</sup>	97.8 <sup>k</sup>	73.1 <sup>e</sup>	13,307 <sup>h</sup>	0.750	0.896	0.816	-4
55	Tonga	0.819	72.8	98.9	80.1 <sup>e</sup>	8,177 <sup>n</sup>	0.797	0.926	0.735	15
56	Libyan Arab Jamahiriya	0.818	73.4	84.2 <sup>l</sup>	94.1 <sup>e,h</sup>	10,335 <sup>h,m</sup>	0.806	0.875	0.774	4
57	Antigua and Barbuda	0.815	73.9 <sup>h,p</sup>	85.8 <sup>q</sup>	.. <sup>r</sup>	12,500 <sup>h</sup>	0.815	0.824	0.806	-4
58	Oman	0.814	75.0	81.4	67.1	15,602 <sup>h</sup>	0.833	0.766	0.843	-15
59	Trinidad and Tobago	0.814	69.2	98.4 <sup>l</sup>	64.9 <sup>e</sup>	14,603	0.737	0.872	0.832	-14
60	Romania	0.813	71.9	97.3	76.8	9,060	0.782	0.905	0.752	3
61	Saudi Arabia	0.812	72.2	82.9	76.0	15,711 <sup>n</sup>	0.787	0.806	0.844	-19
62	Panama	0.812	75.1	91.9	79.5	7,605	0.836	0.878	0.723	15
63	Malaysia	0.811	73.7	88.7	74.3 <sup>h</sup>	10,882	0.811	0.839	0.783	-6
64	Belarus	0.804	68.7	99.6 <sup>d</sup>	88.7	7,918	0.728	0.956	0.730	8
65	Mauritius	0.804	72.4	84.3	75.3 <sup>e</sup>	12,715	0.790	0.813	0.809	-13
66	Bosnia and Herzegovina	0.803	74.5	96.7	69.0 <sup>h,s</sup>	7,032 <sup>h,t</sup>	0.825	0.874	0.710	17
67	Russian Federation	0.802	65.0	99.4 <sup>d</sup>	88.9 <sup>e</sup>	10,845	0.667	0.956	0.782	-9
68	Albania	0.801	76.2	98.7	68.6 <sup>h</sup>	5,316	0.853	0.887	0.663	30
69	Macedonia (TFYR)	0.801	73.8	96.1	70.1	7,200	0.814	0.875	0.714	11
70	Brazil	0.800	71.7	88.6	87.5 <sup>h</sup>	8,402	0.779	0.883	0.740	-3
<b>MEDIUM HUMAN DEVELOPMENT</b>										
71	Dominica	0.798	75.6 <sup>h,q</sup>	88.0 <sup>q</sup>	81.0 <sup>e</sup>	6,393 <sup>h</sup>	0.844	0.857	0.694	19
72	Saint Lucia	0.795	73.1	94.8 <sup>q</sup>	74.8	6,707 <sup>h</sup>	0.802	0.881	0.702	15
73	Kazakhstan	0.794	65.9	99.5 <sup>d</sup>	93.8	7,857	0.682	0.973	0.728	1
74	Venezuela (Bolivarian Republic of)	0.792	73.2	93.0	75.5 <sup>e,h</sup>	6,632	0.804	0.872	0.700	14
75	Colombia	0.791	72.3	92.8	75.1	7,304 <sup>n</sup>	0.788	0.869	0.716	4
76	Ukraine	0.788	67.7	99.4 <sup>d</sup>	86.5	6,848	0.711	0.948	0.705	9
77	Samoa	0.785	70.8	98.6 <sup>l</sup>	73.7 <sup>e</sup>	6,170	0.763	0.903	0.688	14
78	Thailand	0.781	69.6	92.6	71.2 <sup>e</sup>	8,677	0.743	0.855	0.745	-13
79	Dominican Republic	0.779	71.5	87.0	74.1 <sup>e,h</sup>	8,217 <sup>n</sup>	0.776	0.827	0.736	-10
80	Belize	0.778	75.9	75.1 <sup>q</sup>	81.8 <sup>e</sup>	7,109	0.849	0.773	0.712	1
81	China	0.777	72.5	90.9	69.1 <sup>e</sup>	6,757 <sup>u</sup>	0.792	0.837	0.703	5
82	Grenada	0.777	68.2	96.0 <sup>q</sup>	73.1 <sup>e</sup>	7,843 <sup>h</sup>	0.720	0.884	0.728	-7
83	Armenia	0.775	71.7	99.4 <sup>d</sup>	70.8	4,945	0.779	0.896	0.651	20
84	Turkey	0.775	71.4	87.4	68.7 <sup>e</sup>	8,407	0.773	0.812	0.740	-18
85	Suriname	0.774	69.6	89.6	77.1 <sup>e</sup>	7,722	0.743	0.854	0.725	-9
86	Jordan	0.773	71.9	91.1	78.1	5,530	0.782	0.868	0.670	11
87	Peru	0.773	70.7	87.9	85.8 <sup>e</sup>	6,039	0.761	0.872	0.684	6
88	Lebanon	0.772	71.5	.. <sup>j</sup>	84.6	5,584	0.775	0.871	0.671	8
89	Ecuador	0.772	74.7	91.0	.. <sup>r</sup>	4,341	0.828	0.858	0.629	21
90	Philippines	0.771	71.0	92.6	81.1	5,137	0.767	0.888	0.657	11
91	Tunisia	0.766	73.5	74.3	76.3	8,371	0.808	0.750	0.739	-23
92	Fiji	0.762	68.3	.. <sup>j</sup>	74.8 <sup>e</sup>	6,049	0.722	0.879	0.685	0
93	Saint Vincent and the Grenadines	0.761	71.1	88.1 <sup>q</sup>	68.9	6,568	0.768	0.817	0.698	-4
94	Iran (Islamic Republic of)	0.759	70.2	82.4	72.8 <sup>e</sup>	7,968	0.754	0.792	0.731	-23
95	Paraguay	0.755	71.3	93.5 <sup>l</sup>	69.1 <sup>e,h</sup>	4,642 <sup>n</sup>	0.771	0.853	0.641	10
96	Georgia	0.754	70.7	100.0 <sup>d,v</sup>	76.3	3,365	0.761	0.914	0.587	24
97	Guyana	0.750	65.2	.. <sup>j</sup>	85.0	4,508 <sup>n</sup>	0.670	0.943	0.636	12
98	Azerbaijan	0.746	67.1	98.8	67.1	5,016	0.702	0.882	0.653	4
99	Sri Lanka	0.743	71.6	90.7 <sup>w</sup>	62.7 <sup>e,h</sup>	4,595	0.776	0.814	0.639	7
100	Maldives	0.741	67.0	96.3	65.8 <sup>e</sup>	5,261 <sup>h,m</sup>	0.701	0.862	0.661	-1
101	Jamaica	0.736	72.2	79.9	77.9 <sup>e</sup>	4,291	0.787	0.792	0.627	11
102	Cape Verde	0.736	71.0	81.2 <sup>l</sup>	66.4	5,803 <sup>n</sup>	0.766	0.763	0.678	-7
103	El Salvador	0.735	71.3	80.6 <sup>l</sup>	70.4	5,255 <sup>n</sup>	0.772	0.772	0.661	-3
104	Algeria	0.733	71.7	69.9	73.7 <sup>e</sup>	7,062 <sup>n</sup>	0.778	0.711	0.711	-22
105	Viet Nam	0.733	73.7	90.3	63.9	3,071	0.812	0.815	0.572	18
106	Occupied Palestinian Territories	0.731	72.9	92.4	82.4 <sup>e</sup>	.. <sup>x</sup>	0.799	0.891	0.505	33

HDI rank <sup>a</sup>	Human development index (HDI) value 2005	Life expectancy at birth (years) 2005	Adult literacy rate (% aged 15 and above) 1995–2005 <sup>b</sup>	Combined gross enrolment ratio for primary, secondary and tertiary education 2005			GDP per capita (PPP US\$) 2005	Life expectancy index	Education index	GDP index	GDP per capita (PPP US\$) rank minus HDI rank <sup>c</sup>
				(%)	(PPP US\$)	2005					rank
107	Indonesia	0.728	69.7	90.4	68.2 <sup>e</sup>	3,843	0.745	0.830	0.609	6	
108	Syrian Arab Republic	0.724	73.6	80.8	64.8 <sup>e</sup>	3,808	0.811	0.755	0.607	7	
109	Turkmenistan	0.713	62.6	98.8	.. <sup>r</sup>	3,838 <sup>h</sup>	0.627	0.903	0.609	5	
110	Nicaragua	0.710	71.9	76.7	70.6 <sup>e</sup>	3,674 <sup>n</sup>	0.782	0.747	0.601	6	
111	Moldova	0.708	68.4	99.1 <sup>d,j</sup>	69.7 <sup>e</sup>	2,100	0.724	0.892	0.508	25	
112	Egypt	0.708	70.7	71.4	76.9 <sup>e</sup>	4,337	0.761	0.732	0.629	-1	
113	Uzbekistan	0.702	66.8	.. <sup>d,j</sup>	73.8 <sup>e,h</sup>	2,063	0.696	0.906	0.505	25	
114	Mongolia	0.700	65.9	97.8	77.4	2,107	0.682	0.910	0.509	21	
115	Honduras	0.700	69.4	80.0	71.2 <sup>e</sup>	3,430 <sup>n</sup>	0.739	0.771	0.590	3	
116	Kyrgyzstan	0.696	65.6	98.7	77.7	1,927	0.676	0.917	0.494	29	
117	Bolivia	0.695	64.7	86.7	86.0 <sup>e,h</sup>	2,819	0.662	0.865	0.557	7	
118	Guatemala	0.689	69.7	69.1	67.3 <sup>e</sup>	4,568 <sup>n</sup>	0.746	0.685	0.638	-11	
119	Gabon	0.677	56.2	84.0 <sup>i</sup>	72.4 <sup>e,h</sup>	6,954	0.521	0.801	0.708	-35	
120	Vanuatu	0.674	69.3	74.0	63.4 <sup>e</sup>	3,225 <sup>n</sup>	0.738	0.705	0.580	2	
121	South Africa	0.674	50.8	82.4	77.0 <sup>h</sup>	11,110 <sup>n</sup>	0.430	0.806	0.786	-65	
122	Tajikistan	0.673	66.3	99.5 <sup>d</sup>	70.8	1,356	0.689	0.896	0.435	32	
123	Sao Tome and Principe	0.654	64.9	84.9	65.2	2,178	0.665	0.783	0.514	10	
124	Botswana	0.654	48.1	81.2	69.5 <sup>e</sup>	12,387	0.385	0.773	0.804	-70	
125	Namibia	0.650	51.6	85.0	64.7 <sup>e</sup>	7,586 <sup>n</sup>	0.444	0.783	0.723	-47	
126	Morocco	0.646	70.4	52.3	58.5 <sup>e</sup>	4,555	0.757	0.544	0.637	-18	
127	Equatorial Guinea	0.642	50.4	87.0	58.1 <sup>e,h</sup>	7,874 <sup>h,n</sup>	0.423	0.773	0.729	-54	
128	India	0.619	63.7	61.0	63.8 <sup>e</sup>	3,452 <sup>n</sup>	0.645	0.620	0.591	-11	
129	Solomon Islands	0.602	63.0	76.6 <sup>k</sup>	47.6	2,031 <sup>n</sup>	0.633	0.669	0.503	14	
130	Lao People's Democratic Republic	0.601	63.2	68.7	61.5	2,039	0.637	0.663	0.503	11	
131	Cambodia	0.598	58.0	73.6	60.0 <sup>e</sup>	2,727 <sup>n</sup>	0.550	0.691	0.552	-6	
132	Myanmar	0.583	60.8	89.9	49.5 <sup>e</sup>	1,027 <sup>h,y</sup>	0.596	0.764	0.389	35	
133	Bhutan	0.579	64.7	47.0 <sup>v</sup>	.. <sup>r</sup>	.. <sup>h,z</sup>	0.662	0.485	0.589	-14	
134	Comoros	0.561	64.1	.. <sup>j</sup>	46.4 <sup>e</sup>	1,993 <sup>n</sup>	0.651	0.533	0.499	10	
135	Ghana	0.553	59.1	57.9	50.7 <sup>e</sup>	2,480 <sup>n</sup>	0.568	0.555	0.536	-8	
136	Pakistan	0.551	64.6	49.9	40.0 <sup>e</sup>	2,370	0.659	0.466	0.528	-8	
137	Mauritania	0.550	63.2	51.2	45.6	2,234 <sup>n</sup>	0.637	0.493	0.519	-5	
138	Lesotho	0.549	42.6	82.2	66.0 <sup>e</sup>	3,335 <sup>n</sup>	0.293	0.768	0.585	-17	
139	Congo	0.548	54.0	84.7 <sup>i</sup>	51.4 <sup>e</sup>	1,262	0.484	0.736	0.423	16	
140	Bangladesh	0.547	63.1	47.5	56.0 <sup>h</sup>	2,053	0.635	0.503	0.504	0	
141	Swaziland	0.547	40.9	79.6	59.8 <sup>e</sup>	4,824	0.265	0.730	0.647	-37	
142	Nepal	0.534	62.6	48.6	58.1 <sup>e</sup>	1,550	0.626	0.518	0.458	8	
143	Madagascar	0.533	58.4	70.7	59.7 <sup>e</sup>	923	0.557	0.670	0.371	27	
144	Cameroon	0.532	49.8	67.9	62.3 <sup>e</sup>	2,299	0.414	0.660	0.523	-13	
145	Papua New Guinea	0.530	56.9	57.3	40.7 <sup>e,h</sup>	2,563 <sup>n</sup>	0.532	0.518	0.541	-19	
146	Haiti	0.529	59.5	.. <sup>j</sup>	.. <sup>r</sup>	1,663 <sup>n</sup>	0.575	0.542	0.469	2	
147	Sudan	0.526	57.4	60.9 <sup>aa</sup>	37.3 <sup>e</sup>	2,083 <sup>n</sup>	0.540	0.531	0.507	-10	
148	Kenya	0.521	52.1	73.6	60.6 <sup>e</sup>	1,240	0.451	0.693	0.420	9	
149	Djibouti	0.516	53.9	.. <sup>j</sup>	25.3	2,178 <sup>n</sup>	0.482	0.553	0.514	-15	
150	Timor-Leste	0.514	59.7	50.1 <sup>ab</sup>	72.0 <sup>e</sup>	.. <sup>h,ac</sup>	0.578	0.574	0.390	16	
151	Zimbabwe	0.513	40.9	89.4 <sup>i</sup>	52.4 <sup>e,h</sup>	2,038	0.265	0.770	0.503	-9	
152	Togo	0.512	57.8	53.2	55.0 <sup>e</sup>	1,506 <sup>n</sup>	0.547	0.538	0.453	-1	
153	Yemen	0.508	61.5	54.1 <sup>i</sup>	55.2	930	0.608	0.545	0.372	16	
154	Uganda	0.505	49.7	66.8	63.0 <sup>e</sup>	1,454 <sup>n</sup>	0.412	0.655	0.447	-2	
155	Gambia	0.502	58.8	.. <sup>j</sup>	50.1 <sup>e,h</sup>	1,921 <sup>n</sup>	0.563	0.450	0.493	-9	
<b>LOW HUMAN DEVELOPMENT</b>											
156	Senegal	0.499	62.3	39.3	39.6 <sup>e</sup>	1,792	0.622	0.394	0.482	-9	
157	Eritrea	0.483	56.6	.. <sup>j</sup>	35.3 <sup>e</sup>	1,109 <sup>n</sup>	0.527	0.521	0.402	6	
158	Nigeria	0.470	46.5	69.1 <sup>i</sup>	56.2 <sup>e</sup>	1,128	0.359	0.648	0.404	4	
159	Tanzania (United Republic of)	0.467	51.0	69.4	50.4 <sup>e</sup>	744	0.434	0.631	0.335	15	

TABLE

1

## Human development index

HDI rank <sup>a</sup>	Human development index (HDI) value	Life expectancy at birth (years)	Adult literacy rate (% aged 15 and above)	Combined gross enrolment ratio for primary, secondary and tertiary education		GDP per capita (PPP US\$)	Life expectancy index	Education index	GDP index	GDP per capita (PPP US\$) rank minus HDI rank <sup>c</sup>
				2005	1995–2005 <sup>b</sup>					
160 Guinea	0.456	54.8	29.5	45.1 <sup>e</sup>		2,316	0.497	0.347	0.524	-30
161 Rwanda	0.452	45.2	64.9	50.9 <sup>e</sup>		1,206 <sup>n</sup>	0.337	0.602	0.416	-1
162 Angola	0.446	41.7	67.4	25.6 <sup>e,h</sup>		2,335 <sup>n</sup>	0.279	0.535	0.526	-33
163 Benin	0.437	55.4	34.7	50.7 <sup>e</sup>		1,141	0.506	0.400	0.406	-2
164 Malawi	0.437	46.3	64.1	63.1 <sup>e</sup>		667	0.355	0.638	0.317	13
165 Zambia	0.434	40.5	68.0	60.5 <sup>e</sup>		1,023	0.259	0.655	0.388	3
166 Côte d'Ivoire	0.432	47.4	48.7	39.6 <sup>e,h</sup>		1,648	0.373	0.457	0.468	-17
167 Burundi	0.413	48.5	59.3	37.9 <sup>e</sup>		699 <sup>n</sup>	0.391	0.522	0.325	9
168 Congo (Democratic Republic of the)	0.411	45.8	67.2	33.7 <sup>e,h</sup>		714 <sup>n</sup>	0.346	0.560	0.328	7
169 Ethiopia	0.406	51.8	35.9	42.1 <sup>e</sup>		1,055 <sup>n</sup>	0.446	0.380	0.393	-5
170 Chad	0.388	50.4	25.7	37.5 <sup>e</sup>		1,427 <sup>n</sup>	0.423	0.296	0.444	-17
171 Central African Republic	0.384	43.7	48.6	29.8 <sup>e,h</sup>		1,224 <sup>n</sup>	0.311	0.423	0.418	-13
172 Mozambique	0.384	42.8	38.7	52.9		1,242 <sup>n</sup>	0.296	0.435	0.421	-16
173 Mali	0.380	53.1	24.0	36.7		1,033	0.469	0.282	0.390	-8
174 Niger	0.374	55.8	28.7	22.7		781 <sup>n</sup>	0.513	0.267	0.343	-1
175 Guinea-Bissau	0.374	45.8	.. <sup>j</sup>	36.7 <sup>e,h</sup>		827 <sup>n</sup>	0.347	0.421	0.353	-4
176 Burkina Faso	0.370	51.4	23.6	29.3		1,213 <sup>n</sup>	0.440	0.255	0.417	-17
177 Sierra Leone	0.336	41.8	34.8	44.6 <sup>h</sup>		806	0.280	0.381	0.348	-5
Developing countries	0.691	66.1	76.7	64.1		5,282	0.685	0.725	0.662	..
Least developed countries	0.488	54.5	53.9	48.0		1,499	0.492	0.519	0.452	..
Arab States	0.699	67.5	70.3	65.5		6,716	0.708	0.687	0.702	..
East Asia and the Pacific	0.771	71.7	90.7	69.4		6,604	0.779	0.836	0.699	..
Latin America and the Caribbean	0.803	72.8	90.3	81.2		8,417	0.797	0.873	0.740	..
South Asia	0.611	63.8	59.5	60.3		3,416	0.646	0.598	0.589	..
Sub-Saharan Africa	0.493	49.6	60.3	50.6		1,998	0.410	0.571	0.500	..
Central and Eastern Europe and the CIS	0.808	68.6	99.0	83.5		9,527	0.726	0.938	0.761	..
OECD	0.916	78.3	..	88.6		29,197	0.888	0.912	0.947	..
High-income OECD	0.947	79.4	..	93.5		33,831	0.906	0.961	0.972	..
High human development	0.897	76.2	..	88.4		23,986	0.854	0.922	0.915	..
Medium human development	0.698	67.5	78.0	65.3		4,876	0.709	0.738	0.649	..
Low human development	0.436	48.5	54.4	45.8		1,112	0.391	0.516	0.402	..
High income	0.936	79.2	..	92.3		33,082	0.903	0.937	0.968	..
Middle income	0.776	70.9	89.9	73.3		7,416	0.764	0.843	0.719	..
Low income	0.570	60.0	60.2	56.3		2,531	0.583	0.589	0.539	..
World	0.743	68.1	78.6	67.8		9,543	0.718	0.750	0.761	..

## NOTES

- a. The HDI rank is determined using HDI values to the sixth decimal point.
- b. Data refer to national literacy estimates from censuses or surveys conducted between 1995 and 2005, unless otherwise specified. Due to differences in methodology and timeliness of underlying data, comparisons across countries and over time should be made with caution. For more details, see <http://wwwuis.unesco.org/>.
- c. A positive figure indicates that the HDI rank is higher than the GDP per capita (PPP US\$) rank, a negative the opposite.
- d. For purposes of calculating the HDI, a value of 99.0% was applied.
- e. National or UNESCO Institute for Statistics estimate.
- f. For purposes of calculating the HDI, a value of 40,000 (PPP US\$) was applied.
- g. For purposes of calculating the HDI, a value of 100% was applied.
- h. Data refer to a year other than that specified.
- i. Statec 2006. Data refer to nationals enrolled both in the country and abroad and thus differ from the standard definition.

- j. In the absence of recent data, estimates from UNESCO Institute for Statistics 2003, based on outdated census or survey information, were used and should be interpreted with caution: Bahamas 95.8, Barbados 99.7, Comoros 56.8, Djibouti 70.3, Eritrea 60.5, Fiji 94.4, Gambia 42.5, Guinea-Bissau 44.8, Guyana 99.0, Haiti 54.8, Hong Kong, China (SAR) 94.6, Hungary 99.4, Lebanon 88.3, Poland 99.8 and Uzbekistan 99.4.
- k. Data are from national sources.
- l. UNESCO Institute for Statistics estimates based on its Global age-specific literacy projections model, April 2007.
- m. Heston, Summers and Aten 2006. Data differ from the standard definition.
- n. World Bank estimate based on regression.
- o. Efforts to produce a more accurate estimate are ongoing (see Readers guide and notes to tables for details). A preliminary estimate of 6,000 (PPP US\$) was used.
- p. Data are from the Secretariat of the Organization of Eastern Caribbean States, based on national sources.
- q. Data are from the Secretariat of the Caribbean Community, based on national sources.
- r. Because the combined gross enrolment ratio was unavailable, the following HDRO estimates were used: Antigua and Barbuda 76, Bhutan 52, Ecuador 75, Haiti 53 and Turkmenistan 73.
- s. UNDP 2007.
- t. World Bank 2006.
- u. World Bank estimate based on a bilateral comparison between China and the United States (Rouen and Kai 1995).
- v. UNICEF 2004.
- w. Data refer to 18 of the 25 states of the country only.
- x. In the absence of an estimate of GDP per capita (PPP US\$), the HDRO estimate of 2,056 (PPP US\$) was used, derived from the value of GDP in US\$ and the weighted average ratio of PPP US\$ to US\$ in the Arab States.
- y. Heston, Summers and Aten 2001. Data differ from the standard definition.
- z. In the absence of an estimate of GDP per capita (PPP US\$), the HDRO estimate of 3,413 (PPP US\$) was used, derived from the value of GDP per capita in PPP US\$ estimated by Heston, Summers and Aten 2006 adjusted to reflect the latest population estimates from UN 2007e.

<sup>a</sup>. Data refer to North Sudan only.<sup>ab</sup>. UNDP 2006.<sup>ac</sup>. For the purposes of calculating the HDI, a national estimate of 1,033 (PPP US\$) was used.

## SOURCES

- Column 1: calculated on the basis of data in columns 6–8; see *Technical note 1* for details.
- Column 2: UN 2007e, unless otherwise specified.
- Column 3: UNESCO Institute for Statistics 2007a, unless otherwise specified.
- Column 4: UNESCO Institute for Statistics 2007c, unless otherwise specified.
- Column 5: World Bank 2007b, unless otherwise specified; aggregates calculated for the HDRO by the World Bank.
- Column 6: calculated on the basis of data in column 2.
- Column 7: calculated on the basis of data in columns 3 and 4.
- Column 8: calculated on the basis of data in column 5.
- Column 9: calculated on the basis of data in columns 1 and 5.

TABLE

## 1a

## Monitoring human development: enlarging people's choices . . .

## Basic indicators for other UN member states

	Human development index components											MDG Population using an improved water source (%) 2004
	Life expectancy at birth (years) 2005	Adult literacy rate (% aged 15 and above) 1995–2005 <sup>b</sup>	Combined gross enrolment ratio for primary, secondary and tertiary education 2005	GDP per capita (PPP US\$) 2005	Total population (thousands) 2005	Total fertility rate (births per woman) 2000–05	MDG Under-five mortality rate (per 1,000 live births) 2005	MDG Net primary enrolment rate (%) 2005	HIV prevalence <sup>a</sup> (%) aged 15–49 2005	MDG Population under-nourished (% of total population) 2002/04 <sup>c</sup>		
Afghanistan	42.9	28.0	42.8 <sup>d</sup>	..	25,067	7.5	257	..	<0.1 [<<0.2]	..	39	
Andorra	..	..	62.6 <sup>d</sup>	..	73	..	3	80 <sup>d</sup>	..	..	100	
Iraq	57.7	74.1	59.6 <sup>d</sup>	..	27,996	4.9	125	88 <sup>d</sup>	[<0.2]	..	81	
Kiribati	..	..	75.1 <sup>d</sup>	4,597	92	..	65	97 <sup>d,e</sup>	..	7	65	
Korea (Democratic People's Rep. of)	66.8	..	..	..	23,616	1.9	55	..	[<0.2]	33	100	
Liberia	44.7	51.9 <sup>f</sup>	57.4 <sup>e</sup>	..	3,442	6.8	235	66 <sup>e</sup>	[2.0–5.0]	50	61	
Liechtenstein	..	..	86.4 <sup>d,e</sup>	..	35	..	4	88 <sup>d,e</sup>	..	..	..	
Marshall Islands	..	..	71.1 <sup>d</sup>	..	57	..	58	90 <sup>d,e</sup>	..	..	87	
Micronesia (Federated States of)	68.0	..	..	7,242	110	4.2	42	..	..	..	94	
Monaco	..	..	..	..	33	..	5	..	..	..	100	
Montenegro	74.1	96.4 <sup>g,h</sup>	74.5 <sup>d,e,h</sup>	..	608	1.8	15 <sup>h</sup>	96 <sup>d,e,h</sup>	0.2 [0.1–0.3] <sup>h</sup>	9 <sup>h</sup>	93 <sup>h</sup>	
Nauru	..	..	50.6 <sup>d,e</sup>	..	10	..	30	..	..	..	..	
Palau	..	..	96.9 <sup>d,e</sup>	..	20	..	11	96 <sup>d,e</sup>	..	..	85	
San Marino	..	..	..	..	30	..	3	..	..	..	..	
Serbia	73.6	96.4 <sup>g,h</sup>	74.5 <sup>d,e,h</sup>	..	9,863	1.7	15 <sup>h</sup>	96 <sup>d,e,h</sup>	0.2 [0.1–0.3] <sup>h</sup>	9 <sup>h</sup>	93 <sup>h</sup>	
Somalia	47.1	..	..	..	8,196	6.4	225	..	0.9 [0.5–1.6]	..	29	
Tuvalu	..	..	69.2 <sup>d,e</sup>	..	10	..	38	..	..	..	100	

## NOTES

- a. Data are point and range estimates based on new estimation models developed by UNAIDS. Range estimates are presented in square brackets.
- b. Data refer to national literacy estimates from censuses or surveys conducted between 1995 and 2005, unless otherwise specified. Due to differences in methodology and timeliness of underlying data, comparisons across countries and over time should be made with caution. For more details, see <http://www.uis.unesco.org/>.
- c. Data refer to the average for the years specified.
- d. National or UNESCO Institute for Statistics estimate.
- e. Data refer to a year other than that specified.

f. UNESCO Institute for Statistics estimates based on its Global age-specific literacy projections model, April 2007.

g. Data exclude Kosovo and Metohia.

h. Data refer to Serbia and Montenegro prior to its separation into two independent states in June 2006.

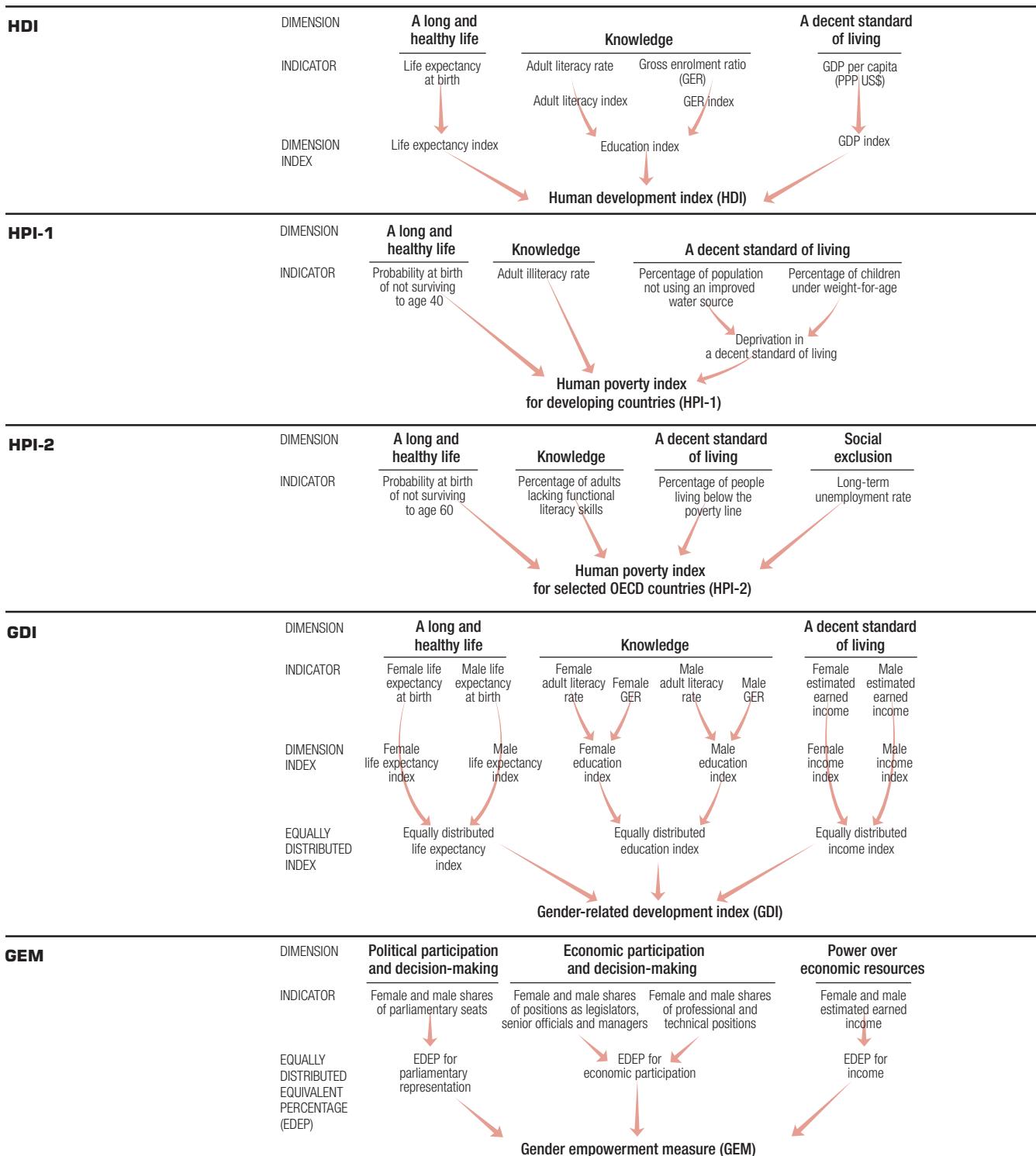
## SOURCES

- Column 1: UN 2007e, unless otherwise specified.
- Column 2: UNESCO Institute for Statistics, 2007a, unless otherwise specified.
- Column 3: UNESCO Institute for Statistics, 2007c, unless otherwise specified.
- Column 4: World Bank 2007b.
- Columns 5 and 6: UN 2007e, unless otherwise specified.
- Column 7: UNICEF 2006.
- Column 8: UNESCO Institute for Statistics 2007c.
- Column 9: UNAIDS 2006.
- Column 10: FAO 2007a.
- Column 11: UN 2006a, based on a joint effort by UNICEF and WHO.

## TECHNICAL NOTE 1

### Calculating the human development indices

The diagrams here summarize how the five human development indices used in the *Human Development Report* are constructed, highlighting both their similarities and their differences. The text on the following pages provides a detailed explanation.

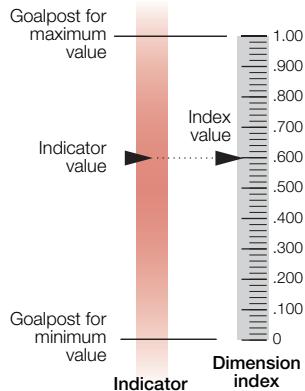


## The human development index (HDI)

The HDI is a summary measure of human development. It measures the average achievements in a country in three basic dimensions of human development:

- A long and healthy life, as measured by life expectancy at birth.
- Knowledge, as measured by the adult literacy rate (with two-thirds weight) and the combined primary, secondary and tertiary gross enrolment ratio (with one-third weight).
- A decent standard of living, as measured by GDP per capita in purchasing power parity (PPP) terms in US dollars.

Before the HDI itself is calculated, an index needs to be created for each of these dimensions. To calculate these indices—the life expectancy, education and GDP indices—minimum and maximum values (goalposts) are chosen for each underlying indicator.



Performance in each dimension is expressed as a value between 0 and 1 by applying the following general formula:

$$\text{Dimension index} = \frac{\text{actual value} - \text{minimum value}}{\text{maximum value} - \text{minimum value}}$$

The HDI is then calculated as a simple average of the dimension indices. The box on the right illustrates the calculation of the HDI for a sample country.

### Goalposts for calculating the HDI

Indicator	Maximum value	Minimum value
Life expectancy at birth (years)	85	25
Adult literacy rate (%)*	100	0
Combined gross enrolment ratio (%)	100	0
GDP per capita (PPP US\$)	40,000	100

\* The goalpost for calculating adult literacy implies the maximum literacy rate is 100%. In practice, the HDI is calculated using an upper bound of 99%.

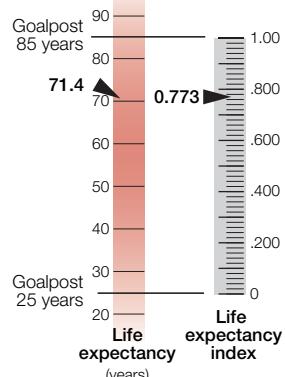
### Calculating the HDI

This illustration of the calculation of the HDI uses data for Turkey.

#### 1. Calculating the life expectancy index

The life expectancy index measures the relative achievement of a country in life expectancy at birth. For Turkey, with a life expectancy of 71.4 years in 2005, the life expectancy index is 0.773.

$$\text{Life expectancy index} = \frac{71.4 - 25}{85 - 25} = 0.773$$

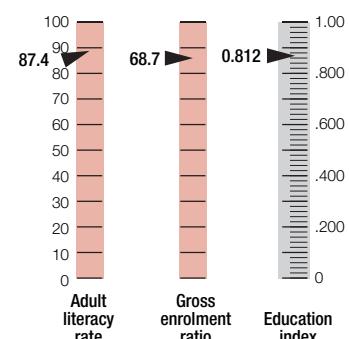


#### 2. Calculating the education index

The education index measures a country's relative achievement in both adult literacy and combined primary, secondary and tertiary gross enrolment. First, an index for adult literacy and one for combined gross enrolment are calculated. Then these two indices are combined to create the education index, with two-thirds weight given to adult literacy and one-third weight to combined gross enrolment. For Turkey, with an adult literacy rate of 87.4% in 2005 and a combined gross enrolment ratio of 68.7% in 2005, the education index is 0.812.

$$\text{Adult literacy index} = \frac{87.4 - 0}{100 - 0} = 0.874$$

$$\text{Gross enrolment index} = \frac{68.7 - 0}{100 - 0} = 0.687$$

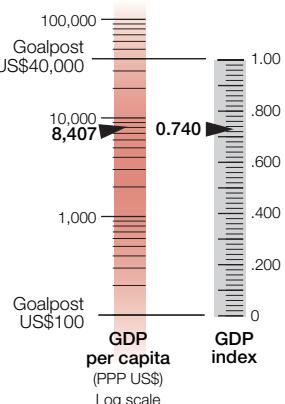


$$\begin{aligned} \text{Education index} &= 2/3 (\text{adult literacy index}) + 1/3 (\text{gross enrolment index}) \\ &= 2/3 (0.874) + 1/3 (0.687) = 0.812 \end{aligned}$$

#### 3. Calculating the GDP index

The GDP index is calculated using adjusted GDP per capita (PPP US\$). In the HDI income serves as a surrogate for all the dimensions of human development not reflected in a long and healthy life and in knowledge. Income is adjusted because achieving a respectable level of human development does not require unlimited income. Accordingly, the logarithm of income is used. For Turkey, with a GDP per capita of 8,407 (PPP US\$) in 2005, the GDP index is 0.740.

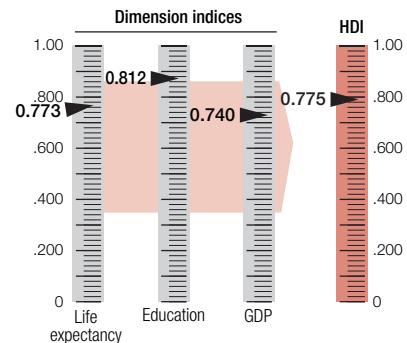
$$\text{GDP index} = \frac{\log (8,407) - \log (100)}{\log (40,000) - \log (100)} = 0.740$$



#### 4. Calculating the HDI

Once the dimension indices have been calculated, determining the HDI is straightforward. It is a simple average of the three dimension indices.

$$\begin{aligned} \text{HDI} &= 1/3 (\text{life expectancy index}) + 1/3 (\text{education index}) \\ &\quad + 1/3 (\text{GDP index}) \\ &= 1/3 (0.773) + 1/3 (0.812) + 1/3 (0.740) = 0.775 \end{aligned}$$



**ミレニアム開発目標 ( Millennium Development Goals : MDGs )**  
**- 外務省ウェブサイト\*から -**

**ミレニアム開発目標 ( MDGs )とは**

2000年9月ニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の加盟国代表が、21世紀の国際社会の目標として国連ミレニアム宣言を採択。このミレニアム宣言は、平和と安全、開発と貧困、環境、人権とグッドガバナンス(良い統治)、アフリカの特別なニーズなどを課題として掲げ、21世紀の国連の役割に関する明確な方向性を提示。この国連ミレニアム宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられたものがミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)。

MDGsは、2015年までに達成すべき8つの目標を掲げている。

目標とターゲット	指標
<b>ゴール1：極度の貧困と飢餓の撲滅</b>	
<b>ターゲット1</b> 2015年までに1日1ドル未満で生活する人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる。	1. 1日1ドル未満で生活する人口の割合 2. 貧困格差の比率(貧困度別の発生頻度) 3. 国内消費全体のうち、最も貧しい5分の1の人口が占める割合
<b>ターゲット2</b> 2015年までに飢餓に苦しむ人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる。	4. 平均体重を下回る5歳未満の子どもの割合 5. カロリー消費が必要最低限のレベル未満の人口の割合
<b>ゴール2：初等教育の完全普及の達成</b>	
<b>ターゲット3</b> 2015年までに、全ての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする。	6. 初等教育における純就学率 7. 第1学年に就学した生徒が第5学年まで到達する割合 8. 15～24歳の識字率
<b>ゴール3：ジェンダー平等推進と女性の地位向上</b>	
<b>ターゲット4</b> 可能な限り2005年までに、初等・中等教育における男女格差を解消し、2015年までに全ての教育レベルにおける男女格差を解消する。	9. 初等・中等・高等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 10. 15～24歳の男性識字率に対する女性識字率 11. 非農業部門における女性賃金労働者の割合 12. 国会における女性議員の割合
<b>ゴール4：乳幼児死亡率の削減</b>	
<b>ターゲット5</b> 2015年までに5歳児未満の死亡率を1990年の水準の3分の1に削減する。	13. 5歳児未満の死亡率 14. 乳児死亡率 15. はしかの予防接種を受けた1歳児の割合
<b>ゴール5：妊産婦の健康の改善</b>	
<b>ターゲット6</b> 2015年までに妊産婦の死亡率を1990年の水準の4分の1に削減する。	16. 妊産婦死亡率 17. 医師・助産婦の立ち会いによる出産の割合

\* <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html> (2009年1月23日時点)

目標とターゲット	指標
<b>ゴール 6 : HIV / エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止</b>	
<b>ターゲット 7</b> HIV / エイズの蔓延を 2015 年までに食い止め、その後減少させる。	18 . 15 ~ 24 歳の妊婦の HIV 感染率 19 . 避妊具普及率におけるコンドーム使用率 20 . 10 ~ 14 歳の、エイズ孤児ではない子どもの就学率に対するエイズ孤児の就学率
<b>ターゲット 8</b> マラリア及びその他の主要な疾病的発生を 2015 年までに食い止め、その後発生率を減少させる。	21 . マラリア有病率及びマラリアによる死亡率 22 . マラリアに感染しやすい地域において、有効なマラリア予防及び治療処置を受けている人口の割合 23 . 結核の有病率及び結核による死亡率 24 . DOTS ( 短期科学療法を用いた直接監視下治療 ) の下で発見され、治療された結核患者の割合
<b>ゴール 7 : 環境の持続可能性確保</b>	
<b>ターゲット 9</b> 持続可能な開発の原則を国家政策及びプログラムに反映させ、環境資源の損失を減少させる。	25 . 森林面積の割合 26 . 地表面積に対する、生物多様性の維持のための保護区域の面積の割合 27 . GDP1 , 000 ドル当たりのエネルギー消費量 28 . 一人当たりの二酸化炭素排出量及びオゾン層を減少させるフロンの消費量 29 . 固体燃料を使用する人口の割合
<b>ターゲット 10</b> 2015 年までに、安全な飲料水及び衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する。	30 . 処化された水源を継続して利用できる人口の割合 ( 都市部及び農村部 ) 31 . 適切な衛生施設を利用できる人口の割合
<b>ターゲット 11</b> 2020 年までに、少なくとも 1 億人のスラム居住者の生活を大幅に改善する。	32 . 土地及び住居への安定したアクセスを有する世帯の割合
<b>ゴール 8 : 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進</b>	
<b>ターゲット 12</b> さらに開放的で、ルールに基づく、予測可能でかつ差別的でない貿易及び金融システムを構築する。 ( 良い統治、開発及び貧困削減を国内的及び国際的に公約することを含む。 )	以下に挙げられた指標のいくつかについては、後発開発途上国、アフリカ、内陸開発途上国、小島嶼開発途上国に関してそれぞれ個別にモニターされる。  <b>政府開発援助 ( ODA )</b> 33 . OECD 開発援助委員会 ( DAC ) ドナー諸国の国民総所得 ( GNI ) に対する ODA 支出純額の割合 ( 注 : 2015 年までに ODA の 0.7% 目標、 2010 年までに後発開発途上国向け 0.15 ~ 0.20% 目標 )
<b>ターゲット 13</b> 後発開発途上国の特別なニーズを取り組む。 ( ( 1 ) 後発開発途上国からの輸入品に対する無税・無枠、 ( 2 ) 重債務貧困国 ( HIPC ) に対する債務救済及び二国間債務の帳消しのための拡大プログラム、 ( 3 ) 貧困削減にコミットしている国に対するより寛大な ODA の供与を含む。 )	34 . 基礎的サービスに対する ODA の割合 ( 基礎教育、基礎医療、栄養、安全な水及び衛生 ) 35 . DAC ドナー諸国のアンタイド化された二国間 ODA の割合
<b>ターゲット 14</b> 内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国の特別	36 . 内陸開発途上国 GNI に対する ODA 受取

目標とターゲット	指標
<p>なニーズに取り組む。（バルバドス・プログラム及び第 22 回国連総会特別会合の規定に基づき）</p> <p><b>ターゲット 15</b> 債務を長期的に持続可能なものとするために、国内及び国際的措置を通じて開発途上国の債務問題に包括的に取り組む。</p>	<p>額 37. 小島嶼開発途上国の GNI に対する ODA 受取額</p>
	<p><b>市場アクセス</b> 38. 先進国における、開発途上国及び後発開発途上国からの輸入品の無税での輸入割合（価格ベース。武器を除く。） 39. 先進国における、開発途上国からの農産品及び繊維・衣料輸入品に対する平均関税率 40. OECD 諸国における国内農業補助金の国民総生産（GDP）比 41. 貿易キャパシティ育成支援のための ODA の割合</p> <p><b>債務持続可能性</b> 42. HIPC イニシアティブの決定時点及び完了時点に到達した国数 43. HIPC イニシアティブの下でコミットされた債務救済額 44. 商品及びサービスの輸出額に対する債務返済額の割合</p>
<p><b>ターゲット 16</b> 開発途上国と協力し、適切で生産的な仕事を若者に提供するための戦略を策定・実施する。</p>	<p>45. 15～24 歳の男女別及び全体の失業率</p>
<p><b>ターゲット 17</b> 製薬会社と協力して、開発途上国において人々が安価で必要不可欠な医薬品入手できるようにする。</p>	<p>46. 安価で必要不可欠な医薬品を継続的に入手できる人口の割合</p>
<p><b>ターゲット 18</b> 民間部門と協力して、特に情報・通信における新技術による利益が得られるようにする。</p>	<p>47. 人口 100 人当たりの電話回線及び携帯電話加入者数 48. 人口 100 人当たりの使用パソコン台数及びインターネット利用者数</p>